

事業名	障害者就労支援事務 障害者就労支援事務	
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	行政総務課で雇用している知的・精神障害者の人数 横ばい	5	3	3	4	4	3
	出典: 担当課調査						
	原課配属の人数 上向き	3	3	3	2	2	4
	出典: 担当課調査						
	業務依頼の数 横ばい	160	142	146	195	197	193
	出典: 担当課調査						

事業の効果	知的障害および精神障害のある職員の就労を支援するとともに、再生紙回収等により各部局の事務負担を軽減します。
-------	---

令和元年度の実施内容	知的障害及び精神障害のある職員の就労を支援するとともに、職員や職場との定期的な面談の実施、課題がある場合の組織的な支援を強化しました。 また、障害者職場定着フォロー委員会や障害者就労支援担当者連絡会を通じ各所属先で抱える課題の共有化を図るとともに、障害のある職員と働く職場づくりの検討等を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	再生紙等回収業務 依頼業務についての作業 就労支援担当者会 障害者就労支援アドバイスター チーム連絡会議の開催 障害者職場定着フォロー委員 会の開催 啓発活動（ひだまり発行） 個別面談	再生紙等回収業務 依頼業務についての作業 個別面談	再生紙等回収業務 障害者就労支援アドバイスター チーム連絡会議の開催 依頼業務についての作業 個別面談	再生紙等回収業務 依頼業務についての作業 障害者就労支援アドバイスター チーム連絡会議の開催 障害者職場定着フォロー委員 会の開催 啓発活動（ひだまり発行、研 修） 個別面談

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市内事業所の一つとして、法令遵守の立場から、また市内の民間の事業所に対して障害者雇用を促進する立場から、市役所として率先して行うべき事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害の程度や内容が各人で異なっていることから、それぞれの職員に適した業務配分を行い、効率性の向上に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害者職場定着フォロー委員会を中心に、現在、知的・精神障害者の派遣先である各課などの関係課と連携や意見交換を行いながら、事業を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 全庁からの業務の依頼を受け、職域の拡大を図りながら、各人に応じた業務の配分を行い、可能な限り試行配属できる職場の確保に向けて取り組んでいます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 知的障害者の派遣先である所属と連携や意見交換を行いながら、事業を継続していく取組みを進めます。併せて啓発紙の発行、研修会の実施を通じて障害のある職員とともに働く職場づくりについて、庁内の理解を深める取組みを行います。精神障害者チャレンジ雇用において、採用者の企業等への就職をめざした支援を行います。
備考	

事業名	暴力団排除推進事務 暴力団排除推進事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会全体で暴力団の排除を推進し、もって市民生活の安全及び平穏を確保します。		
	対象	その他 市民、事業者、関係行政機関及び内部（職員）		
	内容	豊中市暴力団排除条例に基づき、暴力団の排除に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府暴力団排除条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市暴力団排除条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (821)	0 (1,170)	0 (1,200)	0 (1,215)	0 (1,230)	0 (820)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	1,170	1,200	1,215	1,230	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (821)	0 (1,170)	0 (1,200)	0 (1,215)	0 (1,230)	0 (820)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	暴力団排除推進事務 暴力団排除推進事務	
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	豊中市の暴力団排除に関する協定書に基づき、警察に照会を行った件数	上向き	0	726	405	344	178	153
	出典: 市政年鑑	件						
	豊中市の暴力団排除に関する協定書に基づき、暴力団排除措置を講じた件数	上向き	0	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	件						
	契約相手方から暴力団を排除するため徴収した誓約書の件数	上向き	0	682	819	730	783	854
	出典: 担当課調査	件						

事業の効果	市民生活の安全及び平穩の確保並びに社会経済活動の健全な発展に寄与します。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	豊中市暴力団排除条例に基づき、暴力団の排除に関する事務を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市暴力団排除条例に基づき、市の事務事業から暴力団を排除する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市の事務事業からの暴力団の排除に係る事務を概ね効率的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市の事務事業の相手方について、暴力団員等の該当の有無等について警察への照会等を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民生活の安全と平穩を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に努めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、豊中市暴力団排除条例に基づき、市の事務事業からの暴力団の排除に取り組みます。</p>
備考	

投資的

051019

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-04
基本政策

[1 / 2]

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（行政総務課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	221001001 本庁舎		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	平成30年6月18日にあった地震で破損した豊中市役所別館の外壁の改修工事		
	対象	未設定		
	内容	豊中市役所別館・北桜塚会館の外壁の改修		
	分類	法定受託事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額		31,800	0	0	0	0	27,957
○内は人件費、公債費を含む		(31,841)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,998)
細事業費内訳	工事費	31,800	0	0	0	0	27,957
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	41	0	0	0	0	41
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	31,800	0	0	0	0	27,957
	一般財源	0	0	0	0	0	0
○内は人件費、公債費を含む	(41)	(0)	(0)	(0)	(0)	(41)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	災害復旧関連事業 災害復旧関連事業（行政総務課）					
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出典： 上向き	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	外壁改修工事を実施することにより、施設の長寿命化及び安全性の確保が図れます。
-------	--

令和元年度の 実施内容	豊中市役所別館・北桜塚会館の外壁の改修工事
----------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事	工事		

A. 必要性	●高 ○中 ○低 大阪府北部地震により被害を受けた市役所別館の外壁改修行い施設の安全性の確保を図るため、必要性の高い改修工事です。
--------	--

B. 効率性	●高 ○中 ○低 必要性の高い工事を適正に実施しています。
--------	----------------------------------

C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低 外壁改修を行い、施設の安全性の確保及び長寿命化が図れました。
-------	--

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 当初予定どおり令和元年度でもって事業完了しました。
----------------	---

備考	
----	--

非投資的

000135

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	情報公開の推進事業 市政年鑑作成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市政のあらましをまとめた市政年鑑を作成し、情報公開を進めます。		
	対象	市民		
	内容	市政年鑑を作成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市政年鑑の作成に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		34 (1,674)	16 (1,420)	10 (1,450)	19 (1,315)	27 (1,339)	32 (1,672)
細事業費内訳	需用費	22	3	3	9	17	21
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12	13	7	10	10	12
	人件費	1,640	1,404	1,440	1,296	1,312	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	34 (1,674)	16 (1,420)	10 (1,450)	19 (1,315)	27 (1,339)	32 (1,672)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	情報公開の推進事業 市政年鑑作成						
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	市政年鑑作成部数	単位	40	40	38	40	40	40
	横ばい	部						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	市のホームページにも掲載することで、市民に広く市政情報を提供しました。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	市政年鑑を作成しました。
------------	--------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各課に原稿作成を依頼	原稿校正 印刷及び製本		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の諸活動を市民に説明する責務を全うするとともに、豊中市政の動向を残しておく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>決算説明書や各種事業年報などと重複した部分があるので、整理が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>以前は印刷業務を委託していましたが、コスト削減のため、庁内印刷により作成しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に限らず、職員も市政年鑑を活用しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も市政年鑑を作成し、豊中市政の動向を残しておく必要がありますが、発行手法については効率性・有効性の観点から検討を進めます。</p>
備考	

事業名	情報公開の推進事業 市長の資産公開	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	政治倫理確立のため、市長の資産公開を行います。		
	対象	市民		
	内容	市長の資産公開を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	政治倫理の確立のための豊中市長の資産等の公開に関する条例、政治倫理の確立のため
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (83)	0 (156)	0 (160)	0 (162)	0 (164)	0 (82)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	82	156	160	162	164	82
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (83)	0 (156)	0 (160)	0 (162)	0 (164)	0 (82)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	情報公開の推進事業 市長の資産公開					
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長の資産の状況等を公開することにより、政治倫理の確立を期し、民主政治の健全な発達に資しました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	市長の資産公開を行いました。
----------------	----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	資産報告書を市政情報コーナーに配架しました。			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律第7条に基づく政治倫理の確立のための豊中市長の資産等の公開に関する条例において、市長の資産等の公開が義務付けられています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市長の資産公開なので、委託等はありません。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市長の資産公開なので、委託等はありません。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>政治倫理の確立に役立っています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>条例に基づいた必要な事業です。</p>
備考	

非投資的

034536

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	情報公開の推進事業 情報公開制度の運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	情報公開制度の理解を深めるとともに、行政情報の公開を推進します。また、豊中市情報公開条例に基づき行政文書の開示請求制度を適正に運用します。		
	対象	その他 市民 職員 市が出資する財団法人等（出資法人）		
	内容	情報公開制度の総合窓口として、市政情報コーナーを設置し、市政資料の提供等を行うとともに、市民からの行政文書開示請求に基づき、行政文書の開示を行います。また、審議会等の会議の公開を進めるため、開催状況と会議録の公開を行います。あわせて市が出資する財団法人等の情報公開を進めるため、同制度の運用状況を公開します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報公開条例、豊中市情報公開条例施行規則、豊中市情報公開事務取扱要領、審
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,472 (10,278)	2,772 (10,728)	2,235 (10,395)	2,151 (9,684)	3,064 (11,510)	3,120 (9,926)
細事業費内訳	需用費	437	421	369	418	368	390
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10	5	0	0	25	7
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	612	1,090	1,583	0	0
	その他	3,025	1,734	777	150	2,671	2,722
	人件費	6,806	7,956	8,160	7,533	8,446	6,806
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	355	490	364	393	366	533
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,117 (9,923)	2,282 (10,238)	1,871 (10,031)	1,758 (9,291)	2,698 (11,144)	2,587 (9,393)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	情報公開の推進事業 情報公開制度の運用	
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市政情報コーナー利用者数	単位	2,400	2,385	2,535	2,610	2,630	2,266
	横ばい	人						
	出典: 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況							
	行政文書開示請求等件数	単位	700	1,184	1,716	1,025	1,221	1,303
	横ばい	件						
	出典: 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況							
出典:								

事業の効果	市民の知る権利を尊重し、市民の市政への参加の促進と市政の公正な運営の確保を図るとともに、市民の福祉の増進に寄与し、市民から信頼される開かれた市政を推進しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	依頼に基づき情報公開制度に関する研修を行いました。また、情報公開に関する指導等を行いました。配架資料の提供を依頼しました。資料の整理を行いました。審議会等の開催状況を調査しました。行政文書開示請求の受付、相談・指導を行い、開示を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	出資法人に対し、運用状況の報告及び文書受発件名簿の提出を依頼 市政情報コーナー等への配架資料提供の依頼 審議会等の開催状況調査 運用状況の作成 市政情報コーナー等において資料の閲覧及び写しの交付	情報公開に関する相談・指導 北摂ブロック会議への出席 施設管理委託契約調査、取りまとめ及び公表 市政情報コーナー等において資料の閲覧及び写しの交付 行政文書開示請求の受付及び開示の実施	情報公開に関する相談・指導 出資法人に対し、文書受発件名簿の提出を依頼 審議会等の開催状況調査 市政情報コーナー等において資料の閲覧及び写しの交付 行政文書開示請求の受付及び開示の実施	情報公開に関する相談・指導 市政情報コーナー等において資料の閲覧及び写しの交付 行政文書開示請求の受付及び開示の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の市政への参画を促進するとともに行政の説明責任を果たすために必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の説明責任を果たすという目的から、委託等はないと見なされます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市の説明責任を果たすという目的から、委託等はないと見なされます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 職員研修などで情報公開に関する意識を高める必要があります。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も市の説明責任を果たし、市民から信頼される市政を促進するために必要です。より効果的・効率的な請求手法の検討を進めます。
備考	

事業名	文書管理事業 歴史的文化的文書の収集・保存・利用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市の歩みを記録に残し、将来における検証及び説明責任を果たすために歴史的文化的文書を収集し、保存します。		
	対象	内部 将来は市民の利用に供するが、現時点においては保存を行います。		
	内容	市史編さん過程で収集した資史料の整理・保管を行うとともに、保存期間が満了した行政文書のうち歴史的文化的価値の高い文書を選別し、文書館において保管します。将来の市民の利用に供するため、文書の劣化を防ぐとともに、マイクロフィルム化等を行います。 豊中市史の販売等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市行政文書管理規則 豊中市歴史的文化的文書事務取扱要領 豊中市歴史的文化的文
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,765 (13,259)	11,265 (14,901)	13,034 (16,564)	13,490 (16,343)	13,062 (16,556)	9,295 (12,789)
細事業費内訳	需用費	881	188	703	230	179	954
	委託料	2,550	5,099	4,942	4,910	4,999	2,544
	補助金等	30	45	0	7	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,304	5,933	7,389	8,342	7,883	5,797
	人件費	3,494	3,636	3,530	2,853	3,494	3,494
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	562	223	245	121	101	128
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,203 (12,697)	11,042 (14,678)	12,789 (16,319)	13,369 (16,222)	12,961 (16,455)	9,167 (12,661)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文書管理事業 歴史的文化的文書の収集・保存・利用					
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	歴史的文化的文書（古文書）のマイクロ化執行率	単位	59	53	53	55	55
	出典: 担当課調査	%					
	歴史的文化的文書（行政文書）のマイクロ化執行率	単位	10	5	7	10	12
	出典: 担当課調査	%					
		単位					
		出典:					

事業の効果	歴史的文化的価値の高い貴重な資料を将来の市民に残し、地元への愛着を持ってもらうとともに、過去の経験を将来に生かしました。
-------	--

令和元年度の実施内容	歴史的文化的文書の整理、目録の作成を行うとともに、マイクロフィルム化を進めました。また、夏休み子ども歴史講座の開催や豊中市文書館資料集2「原田郷中倉村文書 原田郷とその支配」を発刊しました。歴史的文化的文書審議会を開催し、当該文書の保存・利用について審議しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	文書館への簿冊移送依頼 マイクロフィルム化委託契約締結	文書館において、歴史的文化的文書の整理 夏休み子ども歴史講座の開催	文書館において、歴史的文化的文書の整理 歴史的文化的文書審議会	文書館において、歴史的文化的文書の整理 豊中市文書館資料集2の発行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 歴史的文化的価値を有する貴重な資料を将来の市民に残し、地元への愛着を持ってもらうとともに、過去の経験を将来に生かすために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 歴史的文化的文書の保存及び利用の必要性をより具体的に示すことで職員の意識の向上を図るとともに、収集方法等の改善を検討する必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 マイクロフィルム化業務を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 マイクロフィルム化業務を委託しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 歴史的文化的文書の収集・保存・利用については、短期間で成果が出るものではありませんが、貴重な財産である歴史的文化的文書を将来に残すために継続して行っていく必要があります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成23年度に策定した歴史的文化的文書選別基準を基に、収集・選別をしていきます。歴史的文化的文書の利用について、歴史講座などの機会を活用して広く市民に周知するとともに、歴史的文化的文書の適正な保存に向けてマイクロフィルム化・データ化・冊子化を進めていきます。
備考	

事業名	文書管理事業 行政文書の管理に関する総括事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行政文書の適正な管理により、業務の適正な執行及び効率化を図るとともに情報公開及び個人情報の保護を進めます。 文書管理に関する知識を深めます。 文書管理を円滑に進めるため、文書管理システムを運用します。		
	対象	内部		
	内容	行政文書の作成、管理及び廃棄について総合的な企画調整を行います。 文書を適正に廃棄するため機密文書の溶解を行います。 文書管理システムを運用します。 散逸、劣化を防ぐために、永年保存文書を文書館で保管します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市行政文書管理規則、豊中市帳票規程、機密文書廃棄における再資源化事務処理要
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,895 (10,624)	2,535 (9,483)	10,366 (17,126)	4,169 (11,306)	5,437 (12,626)	4,099 (8,828)
細事業費内訳	需用費	0	36	0	0	0	0
	委託料	3,810	371	8,544	2,133	3,413	2,075
	補助金等	30	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,055	2,128	1,821	2,036	2,024	2,024
	人件費	4,729	6,948	6,760	7,137	7,189	4,729
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	586	826	1,006	664
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,895 (10,624)	2,535 (9,483)	9,780 (16,540)	3,343 (10,480)	4,431 (11,620)	3,435 (8,164)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文書管理事業 行政文書の管理に関する総括事務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	文書館に保存している永年保存文書の累計数 上向き	32,000	25,832	26,323	27,214	28,387	29,448
	出典: 担当課調査						
	機密文書溶解処理 横ばい	70,000	80,504	80,590	72,830	77,230	78,930
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	庁内における文書事務の統一を図りました。
-------	----------------------

令和元年度の実施内容	文書管理システムの円滑な運用や、文書管理に関する研修会、文書の現場調査等を通じて、各課における文書管理事務の適正な執行を支援しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	行政文書管理規則改正の検討 永年保存文書の文書館への移送の促進 前年度文書の確定 機密文書溶解業務委託契約の締結及び実施 文書主任研修の開催 初心者向け文書研修の開催	機密文書溶解の実施 文書の現場調査実施	機密文書溶解の実施	新年度簿冊の設定 機密文書溶解の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 適正な文書管理はすべての業務の基本であり、情報公開、個人情報保護及び事務の効率化につながります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 文書事務をより適正かつ効率的に行うために、文書管理制度及び組織体制等の見直しを検討するとともに、研修等により職員の意識の向上を図る必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 委託等はない事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 委託等はない事業です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 適正な文書事務について、研修等を通じて職員に周知し、意識の向上を促進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 適正かつ合理的な文書事務を遂行していくため、研修や文書の現場調査等を通じて職員のスキル向上を図るとともに、適正な文書管理の執行へのルール作り、その見直しを行っていきます。また、適正な文書管理、ペーパーレス化推進のため、電子決裁について研修等を実施して推進していきます。
備考	文書管理システムの経過 平成13年度、保存管理システムを整備 → 平成14年5月20日から運用開始 平成14年度、起案保管システムを整備 → 平成15年4月1日から運用開始 平成20年度から情報政策室で予算措置 → 平成23年度 システム更新→平成28年度システム更新

事業名	文書館等運営管理事業 文書館等施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	222030001 文書館, 411005033 利倉ポンプ場仮設倉庫		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	永年保存文書及び歴史的文化的文書を保管する文書館の管理を行います。 また、行政文書を管理するため、庁舎内、利倉ポンプ場仮設倉庫及び学校空き教室の書庫管理を行います。				
	対象	内部				
	内容	文書館及び書庫の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,235 (13,300)	3,186 (5,250)	3,791 (7,801)	2,803 (4,882)	5,719 (16,845)	3,879 (12,944)
細事業費内訳	需用費	2,297	1,345	1,230	1,098	2,716	1,921
	委託料	1,923	1,714	2,505	1,691	1,863	1,876
	補助金等	0	0	14	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15	127	43	14	1,140	81
	人件費	1,345	2,064	4,010	2,079	3,723	1,345
公債費	7,720	0	0	0	7,403	7,720	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	229	218	3	1	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,235 (13,300)	2,957 (5,021)	3,573 (7,583)	2,800 (4,879)	5,718 (16,844)	3,879 (12,944)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文書館等運営管理事業 文書館等施設管理
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	管理書庫数(文書館を含む。)	単位	7	8	8	7	7
	横ばい						
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	文書の散逸を防ぎ、適正に保存・保管しました。
-------	------------------------

令和元年度の実施内容	文書館ならびに利倉ポンプ場仮設書庫の維持管理を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	書庫の整理	書庫の整理	書庫の整理	各種委託契約締結

A. 必要性	●高 ○中 ○低 文書の適正な管理のため必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 文書館の老朽化に伴う修繕費用がかかります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 清掃、機械警備及び機械保守業務を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 清掃、機械警備及び機械保守業務を委託しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 文書館においては永年保存文書及び歴史的文化的文書を一元的に保存するとともに、永年保存文書以外の保存文書を庁内書庫及び学校空き教室を利用した書庫において保管していますが、文書館の老朽化や学校の耐震工事に伴い、文書の保存場所を再整備する必要があります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 文書の適切な保管を行うため、文書館や学校空き教室書庫の維持管理を適切に行います。また、適正な文書保存のため書庫配置の方針を定めます。
備考	

事業名	豊中市情報公開・個人情報保護審査会 豊中市情報公開・個人情報保護審査会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例に基づく実施機関からの諮問に対する審査を行います。		
	対象	市民		
	内容	豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例に基づく不開示決定等に対する審査請求があった場合に、審査庁からの諮問を受け、答申します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報公開・個人情報保護審査会条例、豊中市情報公開・個人情報保護審査会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,315 (5,087)	291 (3,957)	35 (3,795)	291 (3,207)	637 (3,999)	654 (4,426)
細事業費内訳	需用費	7	1	0	2	1	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,308	290	35	290	636	653
	人件費	3,772	3,666	3,760	2,916	3,362	3,772
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,315 (5,087)	291 (3,957)	35 (3,795)	291 (3,207)	637 (3,999)	654 (4,426)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市情報公開・個人情報保護審査会 豊中市情報公開・個人情報保護審査会	
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	審査会開催回数	単位					
	横ばい	回	10	3	0	3	5
	出典: 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況						
	出典:	単位					
		単位					
		単位					
		単位					
		単位					

事業の効果	審査請求に対して適正に審査を行い、審査請求の権利利益を保護しました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	審査庁の諮問に応じ、会議を開催しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1回会議の開催 第2回会議の開催			第3回会議の開催 第4回会議の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例の規定による諮問に応じて審査するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>審査会は市長の附属機関として設置しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>審査会は市長の附属機関として設置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>審査請求に対して適正に審査しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も実施機関の諮問に応じ、審査会を開催します。</p>
備考	

事業名	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会 豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民		
	内容	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会を開催し、審議を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会条例、豊中市情報公開・個人情報保護運営委
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		752 (4,278)	218 (3,572)	202 (3,642)	383 (3,866)	301 (4,647)	418 (3,944)
細事業費内訳	需用費	11	2	2	3	2	6
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	741	216	200	381	299	412
	人件費	3,526	3,354	3,440	3,483	4,346	3,526
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	752 (4,278)	218 (3,572)	202 (3,642)	383 (3,866)	301 (4,647)	418 (3,944)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会 豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会	
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	運営委員会開催回数	単位	3	3	2	4	3	6
	横ばい	回						
	出典: 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例の適正かつ円滑な運営を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	実施機関の諮問に応じ、会議を開催しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1回専門部会の開催 第2回専門部会の開催	第3回専門部会の開催 第1回会議の開催	第2回会議の開催	第3回会議の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例の適正かつ円滑な運営を図るため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>運営委員会は市長の附属機関として設置しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>運営委員会は市長の附属機関として設置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>実施機関の諮問に応じて適正に審議しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も実施機関の諮問に応じ、運営委員会を開催します。</p>
備考	

事業名	統計調査事業 統計書作成事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市勢の現況並びにその推移・発展を体系的に編集し、行政施策の企画立案に供するとともに、事業所・企業や一般の方にも情報提供することを目的とします。また、その他、統計係内の一般事務も行います。		
	対象	市民 行政庁、学術研究機関、その他		
	内容	本市の、経済、産業、社会、教育、市勢など各分野の基本的な統計資料を総合的に収録した豊中市統計書や、分野ごとに豊中の工業、豊中の商業及び豊中の事業所を作成し、市政情報コーナーや市ホームページにおいて公表します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,851 (9,411)	438 (1,530)	301 (6,701)	2,614 (9,094)	2,736 (9,296)	2,651 (9,211)
細事業費内訳	需用費	255	182	178	203	66	65
	委託料	0	0	0	0	0	141
	補助金等	23	25	18	23	23	23
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	247	0
	その他	2,573	232	105	2,388	2,400	2,422
	人件費	6,560	1,092	6,400	6,480	6,560	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	343	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	3	2	1	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,851 (9,411)	438 (1,530)	298 (6,698)	2,612 (9,092)	2,392 (8,952)	2,651 (9,211)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	統計調査事業 統計書作成事務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	製本数 横ばい	150	200	200	200	33	34
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	行政施策の企画立案に供するとともに、広く一般に対して市勢に関する情報を提供しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	第58回豊中市統計書 令和元年版（2019年版）及び豊中の工業を作成し、市政情報コーナーに配架するとともに、ホームページにも掲載しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 統計書作成（関係各所への資料照会） 	<ul style="list-style-type: none"> 統計書作成（資料確認とレイアウト編集） 	<ul style="list-style-type: none"> 統計書作成（関係各所への資料照会） 大阪府市長会及び近畿都市統計協議会北摂ブロック幹事市へ要望書案の提出 豊中の工業の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 統計書作成（資料確認とレイアウトの作成、最終校正、発行） 豊中の工業の作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人口、経済、産業、社会、教育文化、市勢などの各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に集録することで、本市を広く知ってもらうための基礎資料となります。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
--------	------------------------------------

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市勢の現況並びにその推移を編集しているもので市において作成しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>効率的に実施しました。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各方面からの統計に関する問い合わせ等に対して本市統計書を紹介しました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>人口、経済、産業、社会、教育文化、市勢などの各分野にわたる基本的な統計資料を掲載している統計書は、市の現状や過去からの経緯を把握するために今後も継続していきます。また、市独自発行の統計書（豊中の事業所・商業・工業）については、順次、インターネット環境を活用し、情報提供を進めていきます。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	統計調査事業 基幹統計調査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	基幹統計調査は、国勢調査や経済センサスをはじめとした統計法で定められた統計調査であり、人口の状況、経済活動や産業構造などを明らかにし各種統計調査の母集団情報や各種行政施策立案の基礎資料を得ること、学術研究のための利用に資することを目的として実施します。 また、実地調査にあたる登録調査員を確保するとともに、育成を図ります。		
	対象	市民 事業所・企業		
	内容	調査対象となる世帯や事業所に調査票の記入を依頼し調査員及び市において審査後、大阪府へ提出します。また、登録調査員を市広報誌やホームページを利用して随時募集し、調査員及び指導員を円滑に確保するとともに、適切な助言・指導を行い育成を図ります。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	統計法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	統計調査員確保対策事業委託要綱（大阪府）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市統計調査員の登録制度に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,326 (44,566)	508 (1,756)	16,447 (33,247)	7,663 (24,997)	16,245 (33,793)	11,746 (37,986)
細事業費内訳	需用費	849	288	69	77	71	197
	委託料	92	0	0	41	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	358	0	1,242	73	866	0
	その他	17,027	221	15,136	7,471	15,308	11,548
	人件費	26,240	1,248	16,800	17,334	17,548	26,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	17,431	508	13,317	5,936	15,530	11,491
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	895 (27,135)	0 (1,248)	3,130 (19,930)	1,727 (19,061)	715 (18,263)	255 (26,495)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	統計調査事業 基幹統計調査
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	登録調査員数 横ばい	単位	450	484	436	429	475	485
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	人口の状況、経済活動や産業構造などを明らかにし各種統計調査の母集団情報や各種行政施策立案の基礎資料を得ること、及び学術研究のための利用に資することができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	令和元年度は、登録調査員を確保するとともに、調査関係書類の管理の徹底や安全対策などの指導を行う統計調査員確保対策事業及び経済センサス-基礎調査、工業統計調査、全国消費実態調査、農林業センサスを実施しました。また、令和2年度に実施する国勢調査の準備事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員確保対策の実施 経済センサス-基礎調査の実施 工業統計調査の実施 国勢調査の実施準備 	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員確保対策の実施 経済センサス-基礎調査の実施 工業統計調査の実施 全国消費実態調査の実施 国勢調査の実施準備 	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員確保対策の実施 経済センサス-基礎調査の実施 全国消費実態調査の実施 農林業センサスの実施 国勢調査の実施準備 	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員確保対策の実施 経済センサス-基礎調査の実施 農林業センサスの実施 国勢調査の実施準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>基幹統計調査は、法定受託事務であり実施しなければなりません。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>実施計画に基づき適切に業務管理をしたため効率的に実施されました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づく体制で実施します。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>定められた方法により実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政施策の基礎データとなる統計資料の収集ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>総務省、経済産業省、大阪府の指示に基づき、継続して実施します。また、調査環境が悪化する中、これまで実施してきた調査における結果や課題をふまえて、調査の実施手法がより効率的に改善されるよう、ひきつづき総務省、経済産業省、大阪府に要望を行っていきます。</p>
備考	

事業名	審議会委員等の市民公募推進 審議会委員等の市民公募推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	市政への市民参加・参画を推進するために、審議会等会議について、「審議会等委員の選任に関する指針」に基づき、市民公募を推進します。		
	対象	内部 審議会等の事務局を担っている部局		
	内容	時代に適合した制度のあり方の検討や市民公募における選考手法の見直しなどを行いつつ市民公募推進にかかる各種の調整等を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例、審議会等委員の選任に関する指針、審議会等委員の市民公募に関する指針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (493)	0 (1,560)	0 (1,600)	1 (1,459)	1 (1,395)	1 (493)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	1	1	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	492	1,560	1,600	1,458	1,394	492
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (493)	0 (1,560)	0 (1,600)	1 (1,459)	1 (1,395)	1 (493)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	審議会委員等の市民公募推進 審議会委員等の市民公募推進	
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市民公募を行っている審議会（附属機関）の数 横ばい	48	45	45	48	49	48
	出典：担当課調査						
	審議会（附属機関）の数 横ばい	83	76	83	84	86	86
	出典：担当課調査						
出典：							

事業の効果	市民及び事業者の参画のもとで市政を進めていくという環境がつけられます。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	委員の選任に関する指針等について、庁内に周知しました。 より多くの市民参画を図るとともに、市政への信頼を確保するため委員の長期選任や重複選任の状況についてチェックを行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	指針等の庁内周知 委員名簿の更新	委員名簿の更新	委員名簿の更新	委員名簿の更新

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市政運営の基本である、「協働とパートナーシップによるまちづくり」を実現していくために必要不可欠なものです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業の実施にあたり、あまりコストがかかっていないうえに、成果が限定されており、効率性のこれ以上の向上は考えにくい状況です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が設置する審議会等にかかる管理運営事項です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市の事務管理の一環として実施しており、委託や他への移管は考えにくい状況です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 審議会委員名簿の更新等、進行管理を行うとともに「審議会等委員の選任に関する指針」等を庁内周知しており、一定の効果は得られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 開かれた市政の推進と市民の市政への信頼を確保するべく、重複選任・長期選任のないよう「審議会等委員の選任に関する指針」等について必要に応じて改正するとともに、総務担当課を通じ、引き続き周知徹底していきます。
備考	

非投資的

000126

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	争訟対応事務 訴訟・不服申立て等の総括事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行政争訟に的確に対応します。		
	対象	その他 内部（職員）及び訴訟・不服申立て等の相手方		
	内容	訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と連携して対応します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,721 (19,561)	4,703 (11,583)	7,206 (15,206)	2,503 (10,603)	8,273 (16,473)	8,633 (18,473)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	9,720	4,703	7,206	2,503	8,273	8,633
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	9,840	6,880	8,000	8,100	8,200	9,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,721 (19,561)	4,703 (11,583)	7,206 (15,206)	2,503 (10,603)	8,273 (16,473)	8,633 (18,473)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	争訟対応事務 訴訟・不服申立て等の総括事務
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	訴訟の件数 下向き	単位	0	22	20	27	41	44
	出典: 予算参考資料	件						
	不服申立ての件数 下向き	単位	0		8		10	
	出典: 行政不服審査法等の施行状況に関する調査（総務省からの照会）等	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	行政争訟への的確な対応に寄与します。 なお、平成27年度、平成29年度及び令和元年度の不服申立ての件数は、出典資料となる「行政不服審査法等の施行状況に関する調査」（総務省が不定期に実施）が実施されなかったため未記入です。
-------	---

令和元年度の実施内容	訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と連携して対応しました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政争訟に的確に対応する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と連携して概ね効率的に対応しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>担当部局及び弁護士と連携して対応しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と的確に連携して対応しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、行政争訟にならないためのコンプライアンスの徹底と担当部局及び弁護士との連携による行政争訟への的確な対応に取り組みます。</p>
備考	

事業名	争訟対応事務 法律相談事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	適正な行政執行を確保するとともに、行政争訟を未然に防止します。		
	対象	内部職員		
	内容	各部局からの法律相談に対応するとともに、弁護士との連絡調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,154 (17,914)	3,110 (14,194)	3,110 (17,510)	3,110 (17,690)	3,110 (17,870)	3,838 (18,598)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,154	3,110	3,110	3,110	3,110	3,838
	人件費	14,760	11,084	14,400	14,580	14,760	14,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,154 (17,914)	3,110 (14,194)	3,110 (17,510)	3,110 (17,690)	3,110 (17,870)	3,838 (18,598)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	争訟対応事務 法律相談事務
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	弁護士相談回数	単位 横ばい	0	72	90	74	90	84
	出典: 決算参考資料							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	適正な行政執行の確保及び行政争訟の未然の防止に寄与します。
-------	-------------------------------

令和元年度の実施内容	各部局からの法律相談に対応するとともに、弁護士との連絡調整を行いました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適正な行政執行を確保するとともに、行政争訟を未然に防止する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各部局からの法律相談に適宜対応するとともに、必要に応じて弁護士との連絡調整を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>所属職員が各部局からの法律相談に適宜対応するとともに、必要に応じて弁護士との連絡調整を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適正な行政執行の確保に努めるとともに、行政争訟の未然の防止に努めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、弁護士との連携による法律相談への的確な対応と行政争訟にならないためのコンプライアンスの徹底に取り組みます。</p>
備考	

事業名	争訟対応事務 豊中市行政不服審査会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行政不服審査法に基づき審査請求に係る事件について調査審議を行います。		
	対象	その他		
	内容	行政不服審査法に基づく審査請求があった場合に、審査庁からの諮問を受け、答申します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政不服審査法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市行政不服審査会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		697 (3,813)	0 (0)	250 (1,850)	182 (1,802)	438 (2,078)	115 (3,231)
細事業費内訳	需用費	4	0	10	1	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	693	0	241	181	437	114
	人件費	3,116	0	1,600	1,620	1,640	3,116
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	687 (3,803)	0 (0)	250 (1,850)	182 (1,802)	438 (2,078)	115 (3,231)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	争訟対応事務 豊中市行政不服審査会
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	答申の件数 横ばい	単位	0	1	0	6	1
	出典: 決算参考資料	件					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	審査請求に係る事件について適正に調査審議を行い、審査請求人の権利利益を保護しました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	行政不服審査法に基づく審査請求があった場合に、審査庁からの諮問を受け、審議しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政不服審査法に基づき設置された審査会です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>審査会は市長の附属機関として設置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>審査庁の諮問に応じて適正に審議しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も審査庁の諮問に応じ、審査会を開催します。</p>
備考	

事業名	契約事務事業 物品等契約事務
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	契約件数	単位 横ばい	2,044	1,502	1,567	1,288	1,295	1,135
	出典: 財務会計システム							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	物品購入契約、複写機及びファクシミリ借入契約等を実施するにあたって、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保が図れるとともに、地方自治法の理念である「最小の経費で最大の効果を発揮し、コストの削減に寄与しました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	物品購入契約、複写機及びファクシミリ借入契約等について、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保を図り、適正に入札契約事務を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の施策を各部局で実施するにあたり必要な物品等の購入契約や複写機及びファクシミリ借入契約等についての契約事務であり、必要性は高い。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、一層の効率性の向上に取り組む必要がある。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじまない。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>入札契約手続を行う際に、4つの基本原則である「競争性の確保」、「公正な競争の促進」、「適正な履行（施行）の確保」、「不正行為の排除の徹底」が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>物品購入契約手続きの公平性、競争性、透明性、公正性の確保を図り、適正に入札契約事務を行います。</p>
備考	

非投資的

000117

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	契約事務事業 工事等契約事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課	130500 (土地活用課) 131000 (施設整備課) 233000 公園みどり推進課 401000 市街地整備課 430500 基盤		

事業の概要	目的	工事請負契約、工事にかかる設計業務委託等について、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保を図り最小の経費で最大の効果を発揮しコストの削減を図ります。		
	対象	内部 契約依頼担当課		
	内容	工事請負契約、工事にかかる設計業務委託等を実施するにあたり、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保やコスト削減を図るために地方自治法をはじめ関係法令に基づき適正に入札契約事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、公共工事の前払金に関する規則、豊中市建設工事一般競争入札実施要
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 ()内は人件費、公債費を含む		383 (29,083)	275 (17,015)	344 (28,594)	303 (26,169)	303 (26,653)	185 (28,885)
細事業費内訳	需用費	136	135	135	128	128	11
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	71	0	69	35	35	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	176	140	140	140	140	174
	人件費	28,700	16,740	28,250	25,866	26,350	28,700
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	2	0	0	1	4
一般財源 ()内は人件費、公債費を含む	382 (29,082)	273 (17,013)	344 (28,594)	303 (26,169)	302 (26,652)	181 (28,881)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	契約事務事業 工事等契約事務	
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	契約件数	単位	552	582	528	514	477	394
	出典: 財務会計システム	横ばい						
	当初契約金額	単位	15,051,268	14,797,566	16,343,000	14,008,969	17,425,573	19,235,752
	出典: 財務会計システム	横ばい						
	千円							
	出典:	単位						

事業の効果	工事請負契約、工事に係る設計業務委託等を実施するにあたって、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保が図れるとともに、地方自治法の理念である「最小の経費で最大の効果を発揮」し、コストの削減に寄与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	工事請負契約、工事に係る設計業務委託等の実施にあたり、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保やコスト削減を図るために地方自治法をはじめ関係法令に基づき適正に入札契約事務を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の建設事業を建設部局で実施するにあたり、必要な工事請負契約や設計業務等についての契約事務であり、必要性は高い。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地方自治法をはじめ関係法令に基づき適正に入札事務を行い、効率性の向上に努めている。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじまない。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>入札契約手続を行う際に、4つの基本原則である「競争性の確保」、「公正な競争の促進」、「適正な履行（施行）の確保」、「不正行為の排除の徹底」が図れています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>工事等の発注において、適宜、入札契約手法の検討を図り、契約事務手続の透明性を高めながら、公正性、競争性、履行の確保を図ります。</p>
備考	

事業名	契約事務事業 総合評価入札関連事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、研修体制や履行体制などの「技術的評価項目」および「公共性（施策反映）評価項目」を総合的に勘案し、市にとって最も有利な条件で申込みをした者と契約を締結することにより、女性や障害者等の雇用機会の確保、環境への配慮や男女共同参画社会の実現など市の施策の実現を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	平成18年度から大規模施設の清掃有人警備業務委託の入札方式について、価格の評価だけでなく技術的評価や公共性評価（就職困難者の新規雇用や、男女共同参画など）を総合的に勘案し、受注業者を決定する総合評価入札方式を採用しています。また、平成24年度から評価項目をより簡易にした「簡易型総合評価入札方式」の試行を行い、平成31年度から本格実施します。平成31年度から、総合評価方式全てを本格実施することにより、価格だけによらない総合評価入札方式を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法、地方自治法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		159 (8,359)	97 (8,677)	106 (7,706)	78 (7,044)	88 (8,288)	78 (8,278)
細事業費内訳	需用費	3	0	9	1	1	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	156	97	97	78	87	78
	人件費	8,200	8,580	7,600	6,966	8,200	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	159 (8,359)	97 (8,677)	106 (7,706)	78 (7,044)	88 (8,288)	78 (8,278)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	契約事務事業 総合評価入札関連事務
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	契約件数 横ばい	21	7	5	5	7	3
	出典：財務会計システム						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	総合評価入札方式を導入することで、価格と品質が、総合的に優れた調達が可能になるとともに、研修体制や履行体制、施策反映などの項目を評価することにより、障害者等の雇用機会の確保や男女共同参画社会の実現、環境への配慮などを推進できました。
-------	--

令和元年度の実施内容	研修体制や履行体制、施策反映項目を評価し女性や障害者等の雇用機会の確保、環境への配慮や男女共同参画社会の実現などを推進しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施及び検討	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本業務は、価格の評価だけでなく技術面及び公共性（施策反映）を総合的に評価し、委託業務の受注業者を決定する総合評価入札の関連事務であり、総合的に優れた調達が図られることから、必要性は高い。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>入札価格と価格以外の評価項目を総合的に勘案することにより市が求めている施策を反映できる一方で事務に時間がかかることから事務手続の簡素化や提案項目に対するモニタリングのあり方等効率性を上げる必要がある。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>評価項目が市の施策に基づき設定しているため、民間委託になじみにくい。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>女性や障害者の雇用機会の確保が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>試行で実施してきた簡易型総合評価方式の本格導入により、総合評価入札方式の推進が図れました。今後は、総合評価入札方式及び簡易型総合評価入札方式の実施を、予算規模や施設規模での分別などを検討し、実施件数の拡充を図ります。</p>
備考	

事業名	契約事務事業 業者登録事務
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	受付件数	479	330	4,467	320	4,461	297
	横ばい						
	出典：財務会計システム						
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							
	単位						
出典：							

事業の効果	市が行う物品購入契約、工事請負契約、測量及び建設コンサルタント業務委託契約、その他委託契約等及び小規模修繕契約の指名業者等を選定するにあたっての登録を受付、市が行う契約事務の業者指名等に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	物品購入、工事請負契約、測量及び建設コンサルタント業務委託契約、その他委託契約等及び小規模修繕契約の指名業者等を選定するにあたっての登録を受け付けました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市が行う契約事務を実施するにあたり、市財務規則で登録に際し必要な書類を提出してもらうことにより、不良不適格業者の排除につながるため、必要性は高かった。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、効率性の向上に努めている。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじまない。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>登録業者の認定に際し、国税、地方税の納税義務の確認などを行い、必要な書類が整っている業者のみを有効とすることにより、市の契約事務の適正化が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>登録希望業者の負担軽減及び登録事務の効率化を図るため、有効期間の見直し等についての検討を行います。</p>
備考	

非投資的

000121

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	契約事務事業 電子入札システム、電子申込（業者登録）システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市が発注する建設工事、工事に係る設計業務委託契約等を電子入札システムによる入札手続及び業者登録を電子申込システムにより受け付けることで電子自治体の推進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が発注する建設工事、工事に係る設計業務委託等について入札手続を行う電子入札システムを管理するとともに、業者登録を電子申込システムにより受け付けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、豊中市電子入札運用基準
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,140 (9,240)	5,156 (7,106)	5,300 (8,100)	5,454 (7,965)	8,548 (12,648)	5,139 (9,239)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	337	491	3,586	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,140	5,156	4,963	4,963	4,963	5,139
	人件費	4,100	1,950	2,800	2,511	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,675	1,428	1,727	1,762	2,040	2,030
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,465 (7,565)	3,728 (5,678)	3,573 (6,373)	3,692 (6,203)	6,508 (10,608)	3,109 (7,209)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	契約事務事業 電子入札システム、電子申込（業者登録）システムの運用	
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施件数及び受付件数 横ばい	455	497	1,989	467	2,036	397
	出典：電子入札システム及び電子申込（業者登録）システム						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	市が発注する建設工事、工事に係る設計業務委託契約等を電子入札システムによる入札手続及び業者登録を電子申込システムにより受け付けたことで電子自治体の推進が図れました。
-------	--

令和元年度の実施内容	電子入札は平成16年度に導入以降、段階的に対象範囲を拡大し設計コンサルタントを平成22年度、建設工事を平成23年度、競争入札方式（一般競争・指名競争）全件に適用とし、今年度も継続して実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設工事及び工事にかかる設計委託等の入札を電子入札で行うことにより、談合等の不正行為の抑制につながり、また、業者登録を電子申込により、業者情報等が直接システムに入力されていることから必要性は高い。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、効率性の向上に努めている。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじまない。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>電子入札システムにより、入札契約事務手続きを行うことにより、「競争性の確保」、「公正な競争の促進」、「不正行為の排除の徹底」が図れている。また、電子申込により受け付けることにより、システムに必要な業者情報を、登録を申し込もうとする業者が直接入力することにより、業者情報の正確性が確保されています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>物品等への適用について検討を行います。</p>
備考	

事業名	契約事務事業 業者・契約・検査管理システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	統合型DBシステムのうち、入札参加資格登録業者を管理する業者管理システム、契約事務を管理する契約管理システム及び契約管理システムにより契約事務を行った案件の検査事務を管理する検査管理システムの運用を行うものです。		
	対象	内部		
	内容	統合型DBシステムのうち、入札参加資格登録業者を管理する業者管理システム、契約事務を管理する契約管理システム及び契約管理システムにより契約事務を行った案件の検査事務を管理する検査管理システムの運用を行うものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		873 (4,973)	1,855 (5,365)	3,583 (5,183)	2,483 (3,941)	863 (4,963)	870 (4,970)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	551	418	3,172	2,165	545	550
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	322	1,437	411	318	318	319
	人件費	4,100	3,510	1,600	1,458	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	873 (4,973)	1,855 (5,365)	3,583 (5,183)	2,483 (3,941)	863 (4,963)	870 (4,970)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	契約事務事業 業者・契約・検査管理システムの運用	
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	システム停止回数	単位	0	0	0	0	0	0
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	業者・契約・検査管理システムの適切な運用を図れました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	入札参加資格登録業者を管理する業者管理システム、契約事務を管理する契約管理システム及び契約事務を行った案件の検査事務を管理する検査管理システムの運用を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	システムにより全庁的な管理が可能となりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 より適切な契約事務が遂行できるよう、適宜、システム改修を行います。
備考	

非投資的

000120

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	工事検査事務事業 工事検査事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課		
関連部局・課	130500（土地活用課） 131000（施設整備課） 233000 公園みどり推進課 401000 市街地整備課 430500 基盤		

事業の概要	目的	市が発注した建設工事の各種検査を行うことにより、設計図書等において市が指定した仕様で施工されているかの確認を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市が発注した建設工事の支払いや部分引渡し等を行う際に、市が指定した仕様どおりに施工されているかの確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、豊中市工事検査要領、豊中市工事成績評定要領
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,561 (12,761)	231 (15,741)	98 (13,298)	95 (12,821)	215 (15,415)	3,493 (11,693)
細事業費内訳	需用費	200	197	98	66	146	45
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	71	35	0	5	69	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	4,290	0	0	0	0	3,328
	その他	0	0	0	24	0	119
	人件費	8,200	15,510	13,200	12,726	15,200	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,561 (12,761)	231 (15,741)	98 (13,298)	95 (12,821)	215 (15,415)	3,493 (11,693)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	工事検査事務事業 工事検査事務
所管部局・課	102000 総務部・契約検査課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	検査件数	400	425	422	387	481	290
	横ばい						
	出典: 財務会計システム	単位	件				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	市が発注した建設工事の各種検査を行うことにより、設計図書等において市が指定した仕様で施工されているかの確認を行うことにより、品質の確保や受注業者の技術力向上につなげた。
-------	--

令和元年度の実施内容	建設工事の各種検査を行い設計図書等において指定した仕様で施工されているかの確認を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市が発注した建設工事の各種検査を行うことにより、設計図書等において市が指定した仕様で施工されているかの確認を行い品質確保や受注業者の技術力の向上につながるため、必要性は高い。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業の実施にあたり、今後も検査効率の向上を検討していく。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事務そのものについて、民間委託になじまない。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市が発注した建設工事の各種検査を行うことにより、設計図書等において市が指定した仕様で施工されているかの確認を行い品質確保や受注業者の技術力の向上につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>技術職員の技術力向上のため、契約検査課の所属職員が行う直接検査に加え、工事主管部課の所属職員が行う指定検査を一部試行実施します。また、設計委託等の設計審査のあり方について検討します。</p>
備考	

事業名	条例等の立案、審査事務 条例の立案及び規則等の審査事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	法令に基づく行政事務を適正に執行するための根拠規定を整備します。		
	対象	内部職員		
	内容	条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (20,501)	0 (27,573)	0 (24,000)	0 (24,300)	0 (24,600)	0 (20,500)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	20,500	27,573	24,000	24,300	24,600	20,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (20,501)	0 (27,573)	0 (24,000)	0 (24,300)	0 (24,600)	0 (20,500)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	条例等の立案、審査事務 条例の立案及び規則等の審査事務
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	条例、規則及び訓令の制定改廃件数	単位 横ばい	0	238	202	208	222	223
	出典：市政年鑑							
		単位						
	出典：							
		単位						
	出典：							

事業の効果	市の政策目的の実現及び時代の変化への対応に寄与します。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法令に基づく行政事務を適正に執行するための根拠規定を整備する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を概ね効率的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	所属職員が条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	法令に基づく行政事務を適正に執行するための根拠規定を整備しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、条例の立案及び規則等の審査事務等に取り組みます。また、規則等の担当課立案体制の確立を図り、規則等の審査に係る効率の向上に努めるとともに、将来の条例の担当課立案をめざします。
備考	

事業名	条例等の立案、審査事務 例規情報システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	例規情報の管理及び市民等への情報提供並びに各部局の条例等立案事務への支援を行います。		
	対象	その他 市民及び内部（職員）		
	内容	例規データを定期的に更新し、各部局の条例等立案事務の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,052 (3,872)	3,024 (4,116)	3,024 (3,824)	3,024 (3,834)	3,024 (3,844)	3,052 (3,872)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,052	3,024	3,024	3,024	3,024	3,052
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	1,092	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,052 (3,872)	3,024 (4,116)	3,024 (3,824)	3,024 (3,834)	3,024 (3,844)	3,052 (3,872)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	条例等の立案、審査事務 例規情報システムの運用	
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	例規制定文の登録件数	単位	0	447	332	185	260	397
		横ばい						
	出典: 決算説明書	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	市民への情報提供及び説明責任に寄与します。
-------	-----------------------

令和元年度の実施内容	例規データを定期的に更新し、各部局の条例等立案事務の支援を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	例規情報の管理及び市民等への情報提供並びに各部局の条例等立案事務への支援を行う必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	例規情報システムの活用により効率的に例規情報の管理及び情報提供等を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	例規データの更新業務等を委託しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	例規情報システムの活用により効率的に例規情報の管理及び市民等への情報提供並びに各部局の条例等立案事務への支援を行っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、例規情報システムの活用により、例規情報の管理及び市民等への情報提供並びに各部局の条例等立案事務への支援に取り組みます。
備考	

事業名	特別職関係業務 特別職報酬等審議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	特別職の報酬等について、社会情勢に対応した適切な額となるようにします。		
	対象	内部		
	内容	市長・副市長・市議会議員の報酬等の額、市議会の政務活動費の額について、調査・審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例 豊中市特別職報酬等審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		267 (677)	87 (477)	87 (487)	87 (492)	87 (497)	147 (557)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	262	87	87	87	87	146
	人件費	410	390	400	405	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	267 (677)	87 (477)	87 (487)	87 (492)	87 (497)	147 (557)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特別職関係業務 特別職報酬等審議会
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市長の給料額	単位	1,035,000	1,035,000	1,035,000	1,035,000	1,035,000
	出典: 市長等の給与に関する条例	円					
	副市長の給料額	単位	895,000	895,000	895,000	895,000	895,000
	出典: 市長等の給与に関する条例	円					
	議長の報酬額	単位	730,000	730,000	730,000	730,000	730,000
	出典: 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	円					

事業の効果	特別職の報酬等について、社会情勢に対応した適切な額となるように審議会において審議を行いました。
-------	---

令和元年度の実施内容	議会議員の期末手当並びに市長及び副市長の期末手当及び退職手当について、当該審議会に諮問を行い答申を受けました。また、市長・副市長・議会議員の報酬等の額、議会議員の政務活動費の額について、意見交換を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				審議会の開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施しているが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 目的に対し、成果は概ねできています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 答申での意見を踏まえ、引き続き審議会での議論を継続します。
備考	

事業名	行政手続の適正化 行政手続きの適正化	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民から信頼される、透明性の高い、公正な行政運営を進めます。		
	対象	内部 すべての部局		
	内容	市政運営における公平性の確保及び透明性の向上にかかる調整・しくみづくりを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市行政手続条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		70 (5,564)	25 (1,273)	3 (1,763)	3 (1,866)	2 (1,478)	50 (5,544)
細事業費内訳	需用費	20	10	3	3	2	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	45	12	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	2	0	0	0	50
	人件費	5,494	1,248	1,760	1,863	1,476	5,494
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	70 (5,564)	25 (1,273)	3 (1,763)	3 (1,866)	2 (1,478)	50 (5,544)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政手続の適正化 行政手続きの適正化
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	審査基準設定件数	699	569	590	703	709	634
	出典: 担当課調査						
	標準処理期間設定件数	465	413	429	465	462	461
	出典: 担当課調査						
	処分基準設定件数	568	397	429	568	479	479
	出典: 担当課調査						

事業の効果	行政運営における公正の確保と透明性の向上
-------	----------------------

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政不服審査法に基づく審理員制度の運用について全庁の支援を行うとともに、行政手続条例に基づく公正で透明な事務の手続きについて各調整を行いました。 内部統制について、研修会の開催及び説明会を行いました。また、試行実施に向けての準備を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	行政不服審査法改正への対応 運用相談対応の継続実施	行政不服審査法改正への対応 運用相談対応の継続実施 内部統制研修会実施	行政不服審査法改正への対応 運用相談対応の継続実施 内部統制試行運用準備	行政不服審査法改正への対応 運用相談対応の継続実施 内部統制説明会 内部統制試行運用準備

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>行政手続の適正化については、市政運営上、必須の取り組みです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>適切に運用されるよう、庁内への周知を図るなど、効率的な実施に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の内部管理事務です。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>外部活力を導入する性質のものではなく、行政自らが執行すべき事務です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>毎年、事務手続きの適正化について各課への制度周知を図っており、すべての部局で適切に行政手続条例に基づく取り組みが行われています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>行政手続きの適正化については、公正性・透明性のより一層の確保に向けて、各課との調整を行ってまいります。</p> <p>内部統制については令和2年度に施行実施し、運用の調整を行ってまいります。</p>
備考	

事業名	コンプライアンス関連事務 コンプライアンス関連事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課 関連部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		

事業の概要	目的	市政運営における公正の確保と透明性の向上を図ります。		
	対象	その他 市民及び内部（職員）		
	内容	外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市外部公益通報に関する事務要領、豊中市内部公益通報に関する事務要領、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		120 (2,170)	185 (1,355)	75 (875)	66 (876)	97 (917)	97 (2,147)
細事業費内訳	需用費	10	3	0	0	9	6
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	110	182	75	66	88	92
	人件費	2,050	1,170	800	810	820	2,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	120 (2,170)	185 (1,355)	75 (875)	66 (876)	97 (917)	97 (2,147)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コンプライアンス関連事務 コンプライアンス関連事務
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	内部公益通報のうち、是正措置等をとる必要があると認められた件数 下向き 出典：担当課調査	単位 件	0	0	0	0	0
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	市政運営における公正の確保と透明性の向上に寄与します。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市政運営における公正の確保と透明性の向上を図る必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を概ね効率的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 市政運営における公正の確保と透明性の向上に努めています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、市政運営における公正の確保と透明性の向上に取り組めます。
備考	

事業名	外部監査制度 包括外部監査制度	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	760100 監査委員事務局		

事業の概要	目的	行政外部の視点で監査を受けることにより、地方自治法が掲げる、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることに、さらに、常にその組織及び運営の合理化に努めることを目的とします。		
	対象	内部 行政内部(全部局)		
	内容	外部監査契約を締結できる者（地方自治法第252条の28第1項又は第2項）との契約により、監査を受けるとともに監査の結果に関する報告の提出を受けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	公認会計士会、弁護士会等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市外部監査契約に基づく監査に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,925 (14,647)	12,731 (19,409)	12,457 (19,257)	12,681 (20,376)	12,673 (14,231)	12,897 (14,619)
細事業費内訳	需用費	25	31	37	6	33	17
	委託料	12,900	12,700	12,420	12,640	12,640	12,880
	補助金等	0	0	0	35	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,722	6,678	6,800	7,695	1,558	1,722
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,925 (14,647)	12,731 (19,409)	12,457 (19,257)	12,681 (20,376)	12,673 (14,231)	12,897 (14,619)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	外部監査制度 包括外部監査制度
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	外部監査により指摘された事案の改善割合 上向き	90.4	87.3	91.9	95.8	96.8	97.1
	出典: 担当課調査						
	指摘された結果の件数（単年） 下向き	20	15	37	24	38	
	出典: 担当課調査						単位
	指摘された意見の件数（単年） 上向き	52	35	46	38	36	
	出典: 担当課調査						単位

事業の効果	行政運営の透明性、公平性の向上、市民の信頼の向上が図られます。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	「子育て・子育て支援に係る財務事務の執行について」をテーマに監査を実施しました。過年度の監査結果に対する措置について、関係部局と調整を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	令和元年度監査人契約締結	令和元年度年度監査実施 監査結果に基づく措置状況の公表 令和2年度包括外部監査人の公募・選定	令和元年度監査結果まとめ 令和2年度包括外部監査人の選定	令和元年度監査結果公表 過年度監査結果に基づく措置状況の公表

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地方自治法で義務付けられているものです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 他の中核市と比較した場合、委託料は1割程度低く、効率性は低いと考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地方自治法の規定により、公認会計士と監査に関する契約を締結し、監査人が監査を実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地方自治法で規定されているとおりであり、妥当であると考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 外部の専門家による視点での監査を通して事務執行を点検し、改善を図ることにより、事務執行の適正化が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 監査結果を踏まえ是正を図るとともに、監査を通じて事務の適正化と職員の意識の改革につなげていきます。
備考	

非投資的

036286

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	公印管守事務 公印管守事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公印の調製、改刻又は廃止の事務を行うとともに、適正に管理をすることを目的とします。				
	対象	内部 職員				
	内容	公印台帳の管理、電子署名カード台帳の管理、公印押印・電子署名利用の審査、印影の貸出、公印の調製・改刻・廃止の告示、使用用途変更及び電子公印・電子署名導入の協議、電子署名カードの更新（5年ごと）				
	分類	自治事務	非投資的	種別	総務事務	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市公印規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (903)	0 (4,338)	0 (3,680)	8 (3,653)	0 (3,362)	0 (902)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	8	0	0
	人件費	902	4,338	3,680	3,645	3,362	902
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (903)	0 (4,338)	0 (3,680)	8 (3,653)	0 (3,362)	0 (902)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公印管守事務 公印管守事務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	印影ののべ貸出件数	単位	75	69	55	60	56	50
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	電子公印の利用担当課数	単位	15	10	12	14	17	17
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	公印台帳登録印数	単位	122	121	119	122	119	135
	出典: 担当課調査	横ばい 個						

事業の効果	公印の適正な管理、押印時の審査により行政文書の信頼性を保っています。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	日々の公印押印時の審査や印刷印影の貸出、各課で管理している副印に係る調整、文書管理研修を通じて公印の適正な取扱いを進めました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公印台帳の整理 公印押印時の審査 文書管理研修 初任者向け文書管理研修	公印押印時の審査	公印押印時の審査	公印押印時の審査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市公印規則に則り、公印の管守と適切な運用を行い、行政文書の適正化および信頼性の維持に貢献しています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に行えるよう、電子公印、印影使用など業務内容に適した公印の使用方法を各課に提案しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公印取扱いについて、研修会を開催し公印の管守方法、適切な使用方法の周知を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公印取扱いについて研修会を実施するなど庁内周知しており、一定の効果が得られています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>行政文書の信頼性を保つため、今後も適切な公印管理・運用を行っていきます。押印についての事務効率の観点から、引き続き、公印の取扱いについて検討していきます。</p>
備考	

事業名	事務効率の向上 総務業務の支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全庁共通の事務について総合調整及び仕組みづくりを行い、各部の総務事務を支援します。		
	対象	内部		
	内容	庁内における共通業務に関わるルールを作成、運用を進めます。 また、文書送達業務委託、事務机・椅子の配置調整、用品調達、支払業務一括処理を通じて、各部の総務事務の支援を行います。 (令和2年3月19日補正の内容) 新型コロナウイルス感染症対策に係りWEB会議用タブレット端末等を整備するため補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： あり

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 ()内は人件費、公債費を含む		11,714 (14,994)	5,271 (9,951)	3,120 (7,920)	3,140 (9,134)	3,383 (8,467)	5,106 (8,386)
細事業費内訳	需用費	988	439	62	25	12	99
	委託料	3,583	2,124	2,913	2,913	3,083	3,655
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,143	2,709	146	202	288	1,352
	人件費	3,280	4,680	4,800	5,994	5,084	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 ()内は人件費、公債費を含む	11,714 (14,994)	5,271 (9,951)	3,120 (7,920)	3,140 (9,134)	3,383 (8,467)	5,106 (8,386)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	事務効率の向上 総務業務の支援	
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	文書送達業務導入施設数	単位	120	96	120	115	117	118
	横ばい	施設						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	効率的・統一かつ効果的な総務業務の運営
-------	---------------------

令和元年度の実施内容	コピー代の支払いなど、全庁で共通して執行する支出事務について一元的に執行しました。文書送達業務委託について運行ルート等の調整を行いました。新年度に向けて事務機・いすの配置調整や全庁共通事務用品の単価契約を行いました。新型コロナウイルス感染症対策に係るWEB会議用タブレット端末等を整備するため、令和2年3月に補正し、消耗品費、通信運搬費を令和2年度に繰越しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	文書送達業務実施 共通支払事務実施	文書送達業務実施 共通支払事務実施	文書送達業務実施 共通支払事務実施	文書送達業務実施 共通支払事務実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>全庁共通事務に関する仕組みづくり、総合調整は効率的・効果的に総務業務を行うために必須の取り組みです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>全庁共通の事務を集約、調整することで総務業務の効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>全庁の事務に関する総合調整を行う事業であり、文書送達業務を除き、市が実施する必要があります。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>統合型DBでの共通単位（施策-事務事業-細事業）をベースに仕組みを構築等することが望ましいと考えられます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文書送達業務の委託、全庁共通支払い事務の一元化により、全庁的な総務業務の効率化を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>より効率的に総務業務が実施できるよう、引き続き全庁にかかる共通事務について総合調整、仕組みづくりを行っていきます。また、WEB会議など効果的な会議運営手法の運用を推進します。</p>
備考	

事業名	事務効率の向上 事務管理の企画調整	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行政評価等のマネジメントサイクルに従い、限りある行政資源を有効活用しながら、効果的・効率的に行財政運営を進めます。		
	対象	内部 行政内部(全部局)		
	内容	業務改善や仕事の進め方の見直しなど、事務管理に係る取組みについて総合調整及びしくみづくり並びにその進行管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,379 (6,019)	0 (9,060)	0 (9,600)	1 (10,936)	14,963 (19,063)	3,464 (5,104)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	1	475	0
	委託料	1,844	0	0	0	9,225	1,867
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,535	0	0	0	5,263	1,597
	人件費	1,640	9,060	9,600	10,935	4,100	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,379 (6,019)	0 (9,060)	0 (9,600)	1 (10,936)	14,963 (19,063)	3,464 (5,104)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	事務効率の向上 事務管理の企画調整						
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	ペーパーレス会議による紙の削減枚数	単位				165,000	325,000
	上向き						
	出典: ペーパーレス会議システム申請台帳	枚					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	持続可能な行財政運営基盤の構築
-------	-----------------

令和元年度の実施内容	ペーパーレス会議システムの運用、WEB会議の試行導入を行いました。庁内ネットワークについて、第一庁舎の無線LAN環境を整備しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ペーパーレス会議システムの管理運用	ペーパーレス会議システムの管理運用	ペーパーレス会議システムの管理運用 第一庁舎無線LAN環境整備	ペーパーレス会議システムの管理運用 第一庁舎無線LAN環境整備 WEB会議施行導入

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事務管理を効率的・効果的に行うために必須の取り組みです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>限られた資源を有効活用し、効率的に事務管理のしくみづくりや総合調整を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事務管理のしくみ・総合調整を行う事業であり、市が実施する必要があります。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ペーパーレス化やWEB会議導入など効果的な事務管理に寄与しています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>令和2年度からは総務業務の支援事業に統合となるため、令和元年度をもって完了。</p>
備考	

事業名	市役所別館運営管理事業 市役所別館管理業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	222005001 豊中市役所別館		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	多くの来館者、また職員が勤務を行っている建物において常に安心・安全を確保することを目的とします。		
	対象	その他 来館者及び職員		
	内容	市役所別館の施設及び設備・備品等の維持管理 (令和元年9月補正の内容) 市役所別館駐車場に設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。 (令和2年3月補正の内容) 市役所別館駐車場のブロック塀改修工事について、近隣調整により、本年度執行の見込みがないため減額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		→	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,341 (8,981)	8,370 (10,710)	78,705 (80,705)	6,783 (8,808)	10,419 (12,059)	5,810 (7,450)
細事業費内訳	需用費	2,768	4,316	3,054	2,493	2,836	2,062
	委託料	4,152	3,644	6,536	3,947	3,927	3,251
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	68,853	0	3,251	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	421	409	261	343	406	497
	人件費	1,640	2,340	2,000	2,025	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	215	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,341 (8,981)	8,155 (10,495)	78,705 (80,705)	6,783 (8,808)	10,419 (12,059)	5,810 (7,450)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市役所別館運営管理事業 市役所別館管理業務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:	横ばい					
	単位						
出典:							
単位							
出典:							

事業の効果	豊中市役所別館施設を安全に安心して使用できるよう維持管理を行いました。
-------	-------------------------------------

令和元年度の 実施内容	豊中市役所別館施設の維持管理を行いました。 市役所別館駐車場に設置されているコンクリートブロック塀撤去（9月補正）について、近隣調整により、本年度執行を見送りました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中市役所別館における施設及び設備の維持管理	継続	継続	継続

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低 出先施設のため、管理・運営が困難となっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 出先施設の為、緊急対応が難しいです。
D. 成果	●高 ○中 ○低 必要に応じて営繕を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 予防保全を適切な時期に実施することにより長寿命化を図りつつ、引き続き効率的に管理していきます。
備考	

非投資的

000743

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	旧子育て支援センター運営管理事業 旧子育て支援センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	991005006 旧子育て支援センター		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	360100 こども政策課 362000 子育て給付課		

事業の概要	目的	多くの来館者、また職員が勤務を行っている建物において常に安心・安全を確保することを目的とします。		
	対象	その他 来館者及び職員		
	内容	旧子育て支援センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		→	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,707 (8,527)	5,489 (6,269)	5,453 (6,253)	5,562 (6,372)	6,185 (7,005)	5,505 (6,325)
細事業費内訳	需用費	6,725	4,549	4,460	4,597	5,179	4,692
	委託料	979	937	945	917	968	810
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3	3	48	48	37	3
	人件費	820	780	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2,689	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,707 (8,527)	2,800 (3,580)	5,453 (6,253)	5,562 (6,372)	6,185 (7,005)	5,505 (6,325)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	旧子育て支援センター運営管理事業 旧子育て支援センター施設管理
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	旧子育て支援センターを安全に安心して使用できるよう維持管理を行いました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の 実施内容	旧子育て支援センター施設の維持管理を行いました。
----------------	--------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	旧子育て支援センターにおける施設及び設備の維持管理	継続	継続	継続

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低 出先施設のため、管理・運営が困難となっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 出先施設の為、緊急対応が難しいです。
D. 成果	○高 ●中 ○低 必要に応じて営繕を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和4年の解体までの間、引き続き効率的に管理していきます。
備考	

非投資的

000741

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	本庁舎運営管理事業 本庁舎管理事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	221001001 本庁舎		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	多くの来庁者、また職員が勤務を行っている庁舎において常に安心・安全を確保することを目的とします。豊中市役所庁舎における秩序の維持及び災害の防止に努めることにより、公務の円滑且つ適正な執行を確保することを目的とします。				
	対象	その他 来庁者及び職員				
	内容	庁舎の施設及び設備・備品等の維持管理 (令和元年9月補正の内容) 市役所に設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行います。 (令和2年3月19日補正の内容) 新型コロナウイルス感染症対策に係り庁舎等の消毒作業を実施する用品を購入するため補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和11年度（1936年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		→	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		325,737 (373,630)	293,667 (478,338)	339,792 (504,203)	240,972 (364,456)	220,339 (245,151)	293,501 (341,394)
細事業費内訳	需用費	90,217	72,009	71,104	67,894	74,105	93,953
	委託料	138,726	131,335	135,776	130,903	116,670	134,849
	補助金等	0	0	0	0	23	35
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	56,843	56,320	102,494	10,980	0	29,246
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	39,951	34,004	30,418	31,194	29,541	35,418
	人件費	27,280	27,000	21,800	22,185	19,900	27,280
公債費	20,613	157,671	142,611	101,299	4,912	20,613	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	1,800	0	0	0	0	0
	その他	58,719	15,260	61,509	5,173	5,683	6,258
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	265,218 (313,111)	278,407 (463,078)	278,283 (442,694)	235,799 (359,283)	214,656 (239,468)	287,243 (335,136)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	本庁舎運営管理事業 本庁舎管理事業
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位	0					
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	多くの来庁者、また職員が勤務を行っている庁舎において常に安心・安全を確保することを目的とし維持管理を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	本庁舎施設の維持管理に取り組むとともに、第一庁舎受変電設備改修工事を行いました。また、市役所に設置されているコンクリートブロック塀の撤去を行うため9月に補正し、近隣調整により工事請負費の一部を令和2年度に繰越しました。新型コロナウイルス感染症対策に係る庁舎等の消毒作業を実施する用品を購入するため3月に補正し消耗品費の一部を令和2年度に繰越しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設課へ積算・設計業務の依頼 エネルギー削減量の検証及び「ノー残業デー」における庁舎の定時消灯への協力依頼	施設整備課へ次年度保全計画 予算用積算業務の依頼 継続	設計図面等を確認し工事発注の依頼・次年度の保全計画予算要求 継続	工事の現場管理を施設課と共同で行いました。 継続

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市政運営に欠かせない施設のため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 施設の老朽化が進んでおり、効率的な管理が難しくなっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 来庁者用駐車場において民間事業者委託への検討の余地があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 平成29年度の保全計画である「受変電設備改修工事」、第二庁舎防煙スクリーンの更新を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ESCO事業の実施など、継続して保全計画の実施を進めます。
備考	

事業名	本庁舎運営管理事業 本庁舎レイアウト業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	121001001 子育て支援センターほっぺ, 221001001 本庁舎, 222005001 豊中市役所別館		
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市組織全体の総合力を高め、市長の基本政策実現に結びつく本庁舎内の執務室等配置を目的とします。		
	対象	内部職員		
	内容	各部局における課題対応及び意思決定のスピードアップを実現できる効率的な本庁舎内の執務室等配置を検討・決定していきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		→	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		55,766 (65,606)	31,647 (38,667)	30,508 (36,508)	8,087 (13,757)	38,459 (48,299)	39,240 (49,080)
細事業費内訳	需用費	7,070	14,688	7,033	1,719	15,603	12,953
	委託料	4,300	276	4,353	1,367	4,136	5,430
	補助金等	0	0	0	0	1,873	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	28,906	8,193	0	0	0	10,649
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15,490	8,490	19,122	5,000	16,846	10,209
	人件費	9,840	7,020	6,000	5,670	9,840	9,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	28,906	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	26,860 (36,700)	31,647 (38,667)	30,508 (36,508)	8,087 (13,757)	38,459 (48,299)	39,240 (49,080)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	本庁舎運営管理事業 本庁舎レイアウト業務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位 横ばい 出典:						
	単位 出典:						
	単位 出典:						

事業の効果	令和元年11月に第一庁舎1階に総合窓口を開設しました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	第一庁舎1階に総合窓口の開設を令和元年11月に行うため改修に取り組みました。 また、執務室内のレイアウト変更に伴う修繕等に取り組みました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	レイアウト変更に伴う引越し及び電源・LAN・電話・サイン工事の実施。 総合窓口関連の改修工事着工	改修工事の進行管理	市民課総合窓口運用開始	機構改革対象課（都市整備課等）及び業者との調整によりレイアウト変更準備。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市組織全体の総合力を高めるために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業主管課の要望が多様化し、現在の施設・設備・備品等での対応が困難なことで、本庁舎内の各執務スペースの確保が難しくなっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 組織変更の決定が遅れるため、年度内の執行が難しいことが検討課題です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 非常勤職員を含む職員一人当たりの㎡についての基準を設け、部局ごとに均衡のとれた配置ができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 本庁舎内の効率的な配置を検討していきます。
備考	

事業名	行政組織の効率化 組織機構管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行政需要の高度化への対応や業務の効率化に資するよう、行政組織のあり方を常に見直すなど、組織機構を適切に管理します。		
	対象	内部		
	内容	あらゆる局面における課題対応や意思決定のスピードアップに結びつくよう、組織の簡素化、権限移譲のしくみづくりを推進するなど、より効果的・効率的な組織・機構への改編を行います。また、目標・成果を意識した効率的・総合的な行財政運営を図るため、組織目標管理制度を運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (3, 281)	0 (3, 120)	0 (3, 600)	1 (6, 157)	1 (13, 941)	0 (3, 280)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	1	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3, 280	3, 120	3, 600	6, 156	13, 940	3, 280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (3, 281)	0 (3, 120)	0 (3, 600)	1 (6, 157)	1 (13, 941)	0 (3, 280)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政組織の効率化 組織機構管理	
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	組織数（部局）	単位	21	21	21	21	21	21
	出典:	横ばい						
	組織数（室・課相当）	単位	120	121	121	120	120	108
	出典:	横ばい						
	組織数（係相当）	単位	282	293	288	282	284	288
	出典:	横ばい						

事業の効果	基本政策・総合計画の実現に向けた体制を構築します。
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	新たな行政課題等へ対応を図るため、組織の一部見直しを行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	組織目標公表	調整	調整 例規整備	例規整備 組織目標依頼

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会経済情勢、市民ニーズ及び行政課題等を踏まえ必要に応じ組織機構を見直す必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内調整、関係規則等の改正など限られた人的資源の中で効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の組織機構については市が主体的に見直しを行う必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市の組織機構については市が主体的に見直しを行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会経済情勢の変化や行政需要等に対応するため必要に応じて組織機構の見直しを行い、基本政策の推進を図っています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応するため、必要に応じて組織機構の見直しを行います。</p>
備考	

非投資的

000744

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	車両管理運行業務 車両運行業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本庁集中公用車の運行		
	対象	内部 特別職・市会議員・一般職員等		
	内容	外部活力導入方法を研究することによる、より効率的な車両運行及び安全運転の推進		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成11年度（1999年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		40,971 (61,471)	8,584 (70,984)	12,841 (44,841)	39,197 (55,397)	39,517 (60,017)	38,225 (58,725)
細事業費内訳	需用費	1,053	808	880	921	1,024	1,093
	委託料	33,646	0	5,502	32,219	32,770	33,280
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,272	7,776	6,458	6,058	5,722	3,851
	人件費	20,500	62,400	32,000	16,200	20,500	20,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	40,971 (61,471)	8,584 (70,984)	12,841 (44,841)	39,197 (55,397)	39,517 (60,017)	38,225 (58,725)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	車両管理運行業務 車両運行業務	
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	運転手付車両数	単位	9	8	10	10	9	9
	横ばい	台						
	出典: 出典:							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	運転手業務の見直しにより、コストが削減できました。
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	安心で安全な車両運行で、職員等の側面的支援を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	安心安全な送迎による、依頼課業務への支援を行いました。	継続	継続	継続

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	業務の見直しも含めた検討の余地があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	コスト削減や事業の効率を高める必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一部に民間活力を導入しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	民間活力導入手法の研究が必要です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、民間活力を活用しながら、高効率化を図っていきます。
備考	

非投資的

000745

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	車両管理運行業務 車両管理業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本庁集中公用車の管理		
	対象	内部 保有車両・リース車両		
	内容	車両貸出、配車、保守・点検、保険加入・解約・異動・保険金請求		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成11年度（1999年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,827 (40,127)	16,581 (58,581)	20,831 (58,331)	18,027 (59,652)	16,622 (48,222)	18,467 (37,767)
細事業費内訳	需用費	6,100	5,009	4,663	4,960	4,676	3,747
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	38	38	38	38	38	38
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,220	0	4,335	1,309	1,593	1,739
	その他	12,469	11,534	11,794	11,721	10,316	12,942
	人件費	19,300	42,000	37,500	41,625	31,600	19,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	0	550	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20,817 (40,117)	16,581 (58,581)	20,831 (58,331)	18,027 (59,652)	16,072 (47,672)	18,467 (37,767)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	車両管理運行業務 車両管理業務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	一般・長期貸出車両台数	単位 横ばい	65	70	69	69	64	64
	出典: 出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	車両管理業務のスリム化を図りました。
-------	--------------------

令和元年度の実施内容	本庁舎で使用する車両の管理を行いました。 また、車両運用の効率化をめざし綿密な配車計画を実行しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	車両依頼課に、対応できる適切な配車業務の構築 車両配車及び出先施設を含めた保険加入等の事務、事故示談交渉相談業務を行いました。	継続	継続	継続

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	継続のあり方については、検討の余地があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	効率的に行っているが、コスト低減や手法の見直しなどにより、さらに効率を高める必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 全ての事業を直接実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 民間活力の活用の検討
D. 成果	○高 ●中 ○低
	成果は概ね出ているが、若干の改善は必要です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 管理業務の一部に民間活力を活用するなど効率性を高めます。
備考	

事業名	郵便印刷業務 郵便印刷業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	郵便の收受・発送業務の集約を行うとともに、統合型データベースにて一元化した会計処理を一括で行います。また、庁内印刷を促進することにより、市役所全体のコスト削減を図ります。		
	対象	内部 職員		
	内容	郵便の收受・発送業務の集約を行うとともに、特約メール便・宅配便などの、より低コストな送付手段の利用促進を行うほか、統合型データベースにて会計処理を一括で行うことで市役所全体の事務の軽減を図ります。また、各部局の職員が利用する印刷機器等の保守管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市行政文書管理規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,017 (14,599)	10,867 (15,625)	6,599 (14,979)	8,651 (16,301)	9,638 (14,368)	8,652 (12,234)
細事業費内訳	需用費	2,900	1,738	762	1,287	1,705	634
	委託料	269	26	26	73	179	187
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,489	832	0	0	0
	その他	7,848	7,614	4,978	7,291	7,754	7,831
	人件費	3,582	4,758	8,380	7,650	4,730	3,582
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,017 (14,599)	10,867 (15,625)	6,599 (14,979)	8,651 (16,301)	9,638 (14,368)	8,652 (12,234)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	郵便印刷業務 郵便印刷業務
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	郵便 收受件数	単位 横ばい	352,468	426,846	420,893	425,705	437,857	527,400
	出典: 市政年鑑							
	郵便 発送件数	単位 横ばい	3,686,919	3,425,610	3,205,629	3,324,998	3,433,513	3,737,778
	出典: 市政年鑑							
	特約メール便・宅配便利用件数	単位 上向き	54,622	35,695	41,129	52,130	49,005	26,619
	出典: 担当課調査							

事業の効果	郵便の発送・收受業務の集約化により事務効率が向上しています。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	郵便の発送・收受業務を集約し実施しました。また、郵便印刷業務の円滑化を図るため、マニュアルの改訂を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	郵便收受・発送受付	郵便收受・発送受付	郵便收受・発送受付	郵便收受・発送受付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市が発送する郵便物のとりまとめ業務であり、内部管理業務として必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>郵便印刷業務に当たっては、多様な雇用形態を活用し、人件費の圧縮を図るとともに、物件費についてもメール便取り扱い業者の決定や印刷機の導入について、見積もり合わせなどを行い経費節減を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一部委託が可能な業務です。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>郵送物の発送・受領を一括で行うことや印刷機器の整備を行い全庁の事務の軽減を図りました。また付随して、市で雇用している知的障害者の就労支援の一環で郵便や印刷に関連する事務をあわせて行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>印刷機の更新について、これまで以上の効率化ができるよう検討し導入しました。郵便業務について、郵便印刷室からの声掛け等により全庁の郵便業務を効率よく円滑に進めるよう取り組みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>郵送物については、発送元の各種事情にあわせ、より適正かつ効率的に郵送物の発送・受領が実施できるよう、また、郵便に係る費用削減のため、引き続き総合調整と更なる仕組みの改善を検討していきます。また、印刷業務についても、限られた台数の機器を適正かつ有効に活用できるよう、引き続き総合調整を行っていきます。</p>
備考	

非投資的

043598

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	庄内駅前庁舎管理業務 庄内駅前庁舎管理業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課		
関連部局・課	300500 くらし支援課 304500 南部地域連携センター 360500 こども事業課 430100 交通政策課		

事業の概要	目的	庄内駅前庁舎において、常に安心・安全を確保することを目的とします。		
	対象	未設定		
	内容	庄内駅前庁舎の施設及び設備等の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		→		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		29,416 (31,794)	0 (0)	1,011 (1,411)	7,208 (7,613)	26,449 (28,827)	26,738 (29,116)
細事業費内訳	需用費	4,285	0	297	3,879	2,339	2,336
	委託料	24,710	0	700	2,779	23,793	24,118
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	421	0	13	551	316	285
	人件費	2,378	0	400	405	2,378	2,378
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	410	1,019	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	29,416 (31,794)	0 (0)	1,011 (1,411)	6,798 (7,203)	25,430 (27,808)	26,738 (29,116)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内駅前庁舎管理業務 庄内駅前庁舎管理業務	
所管部局・課	100100 総務部・行政総務課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	施設を安全に安心して使用できるよう維持管理を行いました。
-------	------------------------------

令和元年度の 実施内容	庄内駅前庁舎施設の維持管理を行いました。
----------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	庄内駅前庁舎の施設及び設備等の維持管理	継続		継続

A. 必要性	○高 ●中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低 出先施設のため、管理・運営が困難となっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 必要に応じて営繕を行い、開設できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き効率的に管理していきます。
備考	

事業名	人事関連事務 人事管理関連事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員人事の各種制度を適切に運用することで、市の円滑な業務執行体制を構築します。		
	対象	内部		
	内容	人事異動ほか各種制度を適切に運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方公務員法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	勤務時間及び休暇に関する条例 一般職の職員の給与に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,011 (38,021)	96 (27,006)	6,119 (33,719)	59 (28,004)	65 (20,565)	636 (25,646)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	74	25	41	25	25	578
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	12,868	0	6,037	0	0	0
	その他	69	72	40	34	41	58
	人件費	25,010	26,910	27,600	27,945	20,500	25,010
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	6,037	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,011 (38,021)	96 (27,006)	82 (27,682)	59 (28,004)	65 (20,565)	636 (25,646)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人事関連事務 人事管理関連事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	人事異動人数	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人	875	872	903	812	838
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	職員人事の各種制度を適切に運用することで、市の円滑な業務執行体制を構築しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	人事異動ほか各種制度を適切に運用しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	職員人事の各種制度の運用	職員人事の各種制度の運用	職員人事の各種制度の運用	職員人事の各種制度の運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>業務の効率化など改善できるところは改善していきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>庁内人材公募の運用など、経営戦略を踏まえ制度の構築や見直しを進めます。</p>
備考	

非投資的

000097

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	人事関連事務 定数管理事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	最小限の人員で最大の効果を上げられるよう職員の定数を管理します。		
	対象	内部		
	内容	各所属とのヒアリングを通じて、業務量に対応した適切な人員を配置します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	職員定数条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	1	0	0	1	0	0	0
（内は人件費、公債費を含む）		(4,101)	(3,900)	(4,000)	(4,051)	(2,870)	(4,100)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,100	3,900	4,000	4,050	2,870	4,100
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	0	0	1	0	0
（内は人件費、公債費を含む）		(4,101)	(3,900)	(4,000)	(4,051)	(2,870)	(4,100)
補助金等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人事関連事務 定数管理事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	職員定数の削減数	単位					
	出典: 担当課調査	横ばい	4	22	57	23	21
	定数	単位					
	出典: 担当課調査	人	3,672	3,650	3,593	3,570	3,549
		単位					
	出典:						

事業の効果	最小限の人員で最大の効果を上げられるよう職員の定数を管理しました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	各所属とのヒアリングを通じて、業務量に対応した適切な人員を配置しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	定数ヒアリング	定数ヒアリング	定数ヒアリング	定数ヒアリング 業務量に対応した適切な人員の配置

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しているが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>業務の効率化など改善できるところは改善していきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的な執行体制を前提に経営戦略を進めるための最適な人員配置を進めます。</p>
備考	

非投資的

000099

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 02
基本政策	59

[1/2]

事業名	人事関連事務 人事企画関連事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員人事にかかる各種制度の構築、見直しを図り、職員の人材育成と組織の活性化を図ります。		
	対象	内部		
	内容	職員一人ひとりの意欲と能力を高めるための人事制度を企画・立案します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方公務員法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (16,401)	0 (15,600)	0 (16,000)	1 (16,201)	0 (14,760)	0 (16,400)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	16,400	15,600	16,000	16,200	14,760	16,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (16,401)	0 (15,600)	0 (16,000)	1 (16,201)	0 (14,760)	0 (16,400)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人事関連事務 人事企画関連事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員人事にかかる各種制度の構築、見直しを図り、職員の人材育成と組織の活性化を図りました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	人材マネジメントの方策を示す「人材戦略」を策定しました。係長級・技能長昇格試験を実施したほか、人事評価等の制度を適正に運用しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	人材育成基本方針実施プランに沿った制度見直し	人材育成基本方針実施プランに沿った制度見直し	人材育成基本方針実施プランに沿った制度見直し	人材育成基本方針実施プランに沿った制度見直し

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>業務の効率化など、改善できるところは改善していきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>政策推進の状況を見ながら、人材戦略の見直し等、制度・しくみの構築・見直しを進めます。</p>
備考	

事業名	人事関連事務 人事給与・出退勤システム関係事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の人事・給与にかかる事務をより正確かつ効率的に行います。		
	対象	内部		
	内容	システム管理、制度変更・不具合への対応。人事・給与にかかる事務軽減のための各種システム改修および新システムへの更改		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		163,775 (169,515)	18,224 (19,784)	18,060 (19,660)	17,385 (19,005)	15,012 (20,752)	151,837 (157,577)
細事業費内訳	需用費	244	103	286	355	169	177
	委託料	149,221	11,508	10,851	10,240	10,430	143,743
	補助金等	0	65	65	65	65	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14,310	6,548	6,859	6,725	4,347	7,917
	人件費	5,740	1,560	1,600	1,620	5,740	5,740
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	163,775 (169,515)	18,224 (19,784)	18,060 (19,660)	17,385 (19,005)	15,012 (20,752)	151,837 (157,577)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人事関連事務 人事給与・出退勤システム関係事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	システムの停止回数 横ばい	単位	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	システムによる職員の人事・給与にかかる事務をより正確かつ効率的に行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	人給・庶務システムの更改作業を進めた結果、予定通り令和2年1月より稼働させることができました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	システム管理、制度変更・不具合への対応におけるシステム改修	システム管理、制度変更・不具合への対応におけるシステム改修	システム管理、制度変更・不具合への対応におけるシステム改修	システム管理、制度変更・不具合への対応におけるシステム改修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>業務の効率化など、改善できるところは改善していきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事務軽減を図るため、システム改修を進めていきます。</p>
備考	

事業名	人材育成基本方針推進 人材育成基本方針推進事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市民サービスの質の向上をめざし、総合的・計画的な人材育成の推進にむけた取組みを実施しました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	人材育成実施プラン1に基づく施策立案、事業の実施等を進め、人材育成の推進を図りました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○人材育成実施プラン1の推進 ○人材育成実施プラン1の平成30年度実施状況の確定 ○人材育成基本方針推進委員会等の運営	○人材育成実施プラン1の推進	○人材育成実施プラン1の推進	○人材育成実施プラン1の推進 ○人材育成基本方針推進委員会等の運営 ○人材育成実施プラン1の令和元年度実施状況の取りまとめ作業開始

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民サービスの質の向上を進めるには、職員の意欲や能力を引き出すための総合的・計画的な人材育成への取組みが不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 各職場での取組みを促進・支援し、組織的な連携を進めていくことにより、より効率的・効果的な事業の実施が期待できます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 人事課において事務を進めます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 人材育成基本方針推進委員会等における検討を行いながら、人材育成実施プランに掲げる取組みを進めます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 人材育成実施プランに沿って、人が育つ職場づくりの推進、主体的なキャリア形成の促進、組織の活性化に努めます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 人材育成実施プラン1の取組み状況や政策推進の状況を踏まえ、新たなプランを策定します。
備考	

事業名	人材育成基本方針推進 総合相談業務	
所管部局・課	101000 総務部・職員課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	職員相談件数	単位	60	80	66	58	77	82
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	職員からの相談対応を迅速に行い、職員が職務に専念できる環境づくりを進めました。
-------	---

令和元年度の実施内容	人材育成の視点に立ち、職員からの相談の対応を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	総合相談業務	総合相談業務	総合相談業務	総合相談業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 職場環境の向上や人材育成を進める上で必要な取組みです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 再任用職員を活用し、これまでの知識と経験を生かしています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 行政職員としての知識と経験が必要なため、市で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 個別相談や管理監督者へのヒアリング等を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 職員の間関係等の相談や、管理監督者へのヒアリング等を通じ、職場環境向上と人材育成に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き事業を継続していきます。
備考	

非投資的

000098

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	採用試験事務 採用試験事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市職員として優秀な人材を確保します。		
	対象	内部		
	内容	採用試験の実施、スケジュール管理、試験従事者の日程調整などマネジメントを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方公務員法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,971 (17,271)	2,596 (15,076)	2,678 (15,478)	2,589 (15,549)	2,908 (14,388)	2,403 (14,703)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	178	0
	委託料	3,415	1,673	1,637	1,259	1,570	1,379
	補助金等	1,000	804	1,005	1,254	991	886
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	556	120	36	76	171	138
	人件費	12,300	12,480	12,800	12,960	11,480	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,971 (17,271)	2,596 (15,076)	2,678 (15,478)	2,589 (15,549)	2,908 (14,388)	2,403 (14,703)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	採用試験事務 採用試験事務
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	採用試験応募者数	単位	952	724	822	778	670
	横ばい	人					
	出典: 担当課調査						
	障害者雇用率	単位	2.6	2.39	2.34	2.68	2.55
	横ばい	%					
	出典: 障害者任免状況通報						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市職員として優秀な人材を確保するため、採用試験を実施しました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	スケジュール管理、試験従事者の確保などの採用試験に係る事務を円滑かつ適正に行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	採用試験の実施	採用試験の実施	採用試験の実施	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>業務の効率化など改善できるところは改善していきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果がでています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>人材戦略に基づき採用改革を進めます。</p>
備考	

非投資的

000103

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 02
基本政策	59

[1/2]

事業名	給与関連業務 給与関係事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	101000 総務部・職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の意欲を引き出し、公正な給与制度を構築します。		
	対象	内部 職員		
	内容	【非常勤関係事務を統合】給与の支払いや各種制度を適切に運用します。また、公正な給与制度を構築します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方公務員法 一般職の職員の給与に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		35,089 (84,289)	77,826 (107,466)	22,449 (52,849)	31,027 (58,567)	17,931 (45,811)	32,975 (82,175)
細事業費内訳	需用費	111	0	0	0	44	0
	委託料	1,178	5,562	194	1,166	1,166	1,177
	補助金等	33,145	70,025	21,671	29,277	16,088	31,198
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	655	2,240	583	583	633	600
	人件費	49,200	29,640	30,400	27,540	27,880	49,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	35,089 (84,289)	77,826 (107,466)	22,449 (52,849)	31,027 (58,567)	17,931 (45,811)	32,975 (82,175)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給与関連業務 給与関係事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	支給人数（常勤・再任用・任期付職員）	単位 横ばい	4,310	4,305	4,222	4,115	4,082
	出典: 担当課調査						
	支給人数（臨時・非常勤職員）	単位 横ばい	2,290	2,642	2,702	2,607	2,577
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						

事業の効果	適正な勤務制度を運用することにより、働きやすい職場環境を構築しました。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	職員の給与の支払い事務を行いました。 給与制度等を適切に運用しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般職の給与の支払い。 給与制度等の検討。	一般職の給与の支払い。 給与制度等の検討。	一般職の給与の支払い。 給与制度等の検討。	一般職の給与の支払い。 給与制度等の検討。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	職員の給与を支払うために不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	システムの活用や総務担当課との連絡調整を図ることにより、効率化に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 給与の支払い事務については、事業主である市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 給与の支払い事務については、事業主である市が実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	支給日に遅滞なく支給しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地方公務員法等に基づき、公正な給与制度の構築・運用を進めます。
備考	

非投資的

000105

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	職員厚生 労働安全衛生管理事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	101000 総務部・職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を図ります。		
	対象	内部 職員		
	内容	労働安全衛生法に基づいた安全衛生委員会の開催、職員の安全衛生知識の向上に向けた研修会の開催などの安全衛生活動を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	労働安全衛生法など
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市職員安全衛生管理規則など
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		24,615 (39,375)	23,504 (37,544)	23,930 (38,330)	23,152 (37,732)	22,953 (37,713)	22,884 (37,644)
細事業費内訳	需用費	276	115	124	153	132	157
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	639	345	276	267	417	302
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	23,700	23,045	23,529	22,733	22,404	22,426
	人件費	14,760	14,040	14,400	14,580	14,760	14,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,200	605	685	445	365	398
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23,415 (38,175)	22,899 (36,939)	23,245 (37,645)	22,707 (37,287)	22,588 (37,348)	22,486 (37,246)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府市町村職員共済組合					
	制度の名称等	疾病予防講習会					
	補助率・補助額等	1回の講習会当たり80,000円を上限					

事業名	職員厚生 労働安全衛生管理事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	安全衛生研修会派遣回数	18	15	14	14	13	14
	出典: 担当課調査						
	健康相談件数	1,800	1,856	1,609	1,612	1,411	1,307
	出典: 担当課調査						

事業の効果	職員の安全衛生に対する意識啓発を図ることができました。 安全衛生委員や安全衛生担当者の知識向上を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	健康相談の実施など職員の安全衛生管理を行いました。
------------	---------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	安全衛生委員会の開催 各種安全衛生研修の実施及び派遣 健康相談の実施	安全衛生委員会の開催 各種安全衛生研修の実施及び派遣 健康相談の実施	安全衛生委員会の開催 各種安全衛生研修の実施及び派遣 健康相談の実施	安全衛生委員会の開催 各種安全衛生研修の実施及び派遣 健康相談の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 安全衛生の取り組みについては、労働安全衛生法等に規定された事業主の責務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業場安全衛生委員会事務局会議や衛生管理者会議の開催等による連携体制の強化、庁内情報共有システムを活用した安全衛生情報の提供などにより、安全衛生活動の効率化に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業主の責務として市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各事業場安全衛生委員会を中心に市として今後も継続的な取り組みが必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 衛生管理者等の有資格者を養成しました。 心の健康づくり実施計画（改訂版）に基づいたこれまでの取り組みについて、振り返りを行いました。 事業場安全衛生委員会を定期的で開催し、職場環境の改善等を行いました。 豊中市におけるストレスチェックの制度設計を行いました。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き情報収集しながら、メンタルヘルス対策をはじめとした安全衛生に継続的に取り組みます。
備考	

事業名	職員厚生 健康診断事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	101000 総務部・職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の健康状態を把握し、疾病を早期に発見することでその進行や増悪を防止するとともに、健康を回復するための措置を講じます。		
	対象	内部 職員		
	内容	労働安全衛生法に基づき、職員の定期健康診断等を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	労働安全衛生法など
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市職員安全衛生管理規則など
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		33,074 (42,914)	25,706 (35,066)	29,393 (38,993)	24,864 (34,584)	25,695 (35,535)	23,839 (33,679)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	33,074	25,706	29,393	24,864	25,695	23,839
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	9,840	9,360	9,600	9,720	9,840	9,840
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	825	697	657	658	599	625
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	32,249 (42,089)	25,009 (34,369)	28,736 (38,336)	24,206 (33,926)	25,096 (34,936)	23,214 (33,054)
補助金 制度等	所轄官庁等 がん検診を受診した職員 制度の名称等 職員健康診断受診者負担金 補助率・補助額等 受診する検診に応じた自己負担金額						

事業名	職員厚生 健康診断事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	定期健康診断受診率	100	91	91	90	89	89
	横ばい						
	出典: 担当課調査	%					
	定期健康診断有所見率	84	85	87	87	84	85
	下向き						
	出典: 担当課調査	%					
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の健康管理意識の高揚、疾病の早期発見を図ることができました。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	職員の定期健康診断等を実施しました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種健康診断の実施 事後措置の実施	各種健康診断の実施 事後措置の実施	各種健康診断の実施 事後措置の実施	各種健康診断の実施 事後措置の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>健康診断の実施は、労働安全衛生法等に規定されている事業主の責務です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>健診機関の選定を行い、コスト低減に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>健康診断の事業は事業主の責務のため、市で実施する必要があります。しかし、実施に当たっては医師や検査技師等の専門スタッフが必要なため市が直接行うことはできないことから、一部を医療機関に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>検査は医療機関が実施しますが、健康診断会場内の混雑を緩和するなど安全に受診できる環境をつくっていくことが必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>受診率については、90%以上の高い水準を維持することができました。 有所見率については、昨年度と同じ水準でした。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>各種検診の実施により、今後も職員の疾病等の早期発見に取り組んでいきます。 定期健康診断後の事後措置を適切に実施するとともに、職員の健康管理意識の向上に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	職員厚生 公務災害補償事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	101000 総務部・職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員が公務（通勤）災害にあった場合の災害補償を行います。		
	対象	内部 職員		
	内容	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づいた災害補償事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法など
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例など
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,249 (8,809)	11,727 (17,967)	29,403 (36,603)	7,657 (14,137)	1,793 (8,353)	1,707 (8,267)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	25	25	25	25	25	25
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,224	11,702	29,378	7,632	1,767	1,682
	人件費	6,560	6,240	7,200	6,480	6,560	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	782
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,249 (8,809)	11,727 (17,967)	29,403 (36,603)	7,657 (14,137)	1,793 (8,353)	925 (7,485)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	職員厚生 公務災害補償事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	公務（通勤）災害認定請求件数 下向き	60	93	90	86	82	73
	出典：担当課調査						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	職員の公務（通勤）災害補償に係る手続きを迅速に行うことができました。 公務（通勤）災害の再発防止に対する職員の意識向上を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	職員の公務（通勤）災害に係る療養費等を支払いました。
------------	----------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	公務（通勤）災害の認定請求手続き 公務災害の再発防止対策の実施	公務（通勤）災害の認定請求手続き 公務災害の再発防止対策の実施	公務（通勤）災害の認定請求手続き 公務災害の再発防止対策の実施	公務（通勤）災害の認定請求手続き 公務災害の再発防止対策の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 公務中に被災した職員に対する災害補償は、労働基準法等に規定された事業主の責務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 条例適用の公務（通勤）災害認定に当たっては、大阪府内の市町村で同一の認定委員会を設置し、当該委員会から意見を得ることで、認定の公平化や認定事務の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 職員の災害補償については、市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 災害の補償は、地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、または市の条例の規定に従って実施します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 公務（通勤）災害認定請求件数は、5年連続で100件を下回ることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 被災職員の生活の安定を図る点からも、適正な公務（通勤）災害の認定手続きに取り組んでいきます。 公務（通勤）災害の発件数のさらなる減少に向け、再発防止対策に継続的に取り組んでいきます。
備考	

事業名	職員厚生 福利厚生事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	101000 総務部・職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大阪府市町村職員共済組合への各種給付金の請求事務をはじめとする、職員の福利厚生に関わる事業を実施します。		
	対象	内部 職員		
	内容	大阪府市町村職員共済組合、ハローワーク、協会けんぽへの各種給付金の請求手続き等を行うとともに、大阪府市町村職員共済組合への年金請求及び貸付申込事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方公務員等共済組合法など
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (7,381)	0 (7,020)	0 (6,400)	18,000 (25,290)	0 (7,380)	0 (7,380)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	18,000	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	7,380	7,020	6,400	7,290	7,380	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (7,381)	0 (7,020)	0 (6,400)	18,000 (25,290)	0 (7,380)	0 (7,380)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	職員厚生 福利厚生事務
所管部局・課	101000 総務部・職員課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	給付金請求件数	140	67	83	103	101	80
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	職員とその家族の生活安定と福祉の向上を図ることができました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	大阪府市町村職員共済組合への給付金請求など職員の福利厚生に係る事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種給付金の申請手続き等	各種給付金の申請手続き等	各種給付金の申請手続き等	各種給付金の申請手続き等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>当該事業は地方公務員等共済組合法などに規定された取り組みです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各種給付金等の請求事務のワンストップ化を図るなど、事務の効率化に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>請求に当たっては事業所長の証明等が必要となるため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>各種給付金等の申請を市で取りまとめることによって、職員が直接行うよりも手続きを効率的に行うことができます。職員が速やかに手続きを行えるように、今後も制度の周知を図ります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>円滑に各種給付金、年金、貸付等にかかる事務を行うことができました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地方公務員等共済組合法などに規定された取り組みであり、今後も継続的に実施していく必要があります。</p>
備考	

事業名	職員研修事業 市主催研修	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各職階や経験年数等に応じた果たすべき役割や行政課題を理解し、人権尊重の視点を基本としながら、めざすべき姿勢、行動をとっていけるよう、必要な意欲・能力の向上を図ります。		
	対象	内部 全職員		
	内容	職階や経験年数等に応じた事務遂行能力、マネジメント力等の向上を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,918 (20,218)	6,087 (13,107)	6,871 (14,071)	7,108 (14,398)	7,284 (17,944)	7,262 (19,562)
細事業費内訳	需用費	300	160	286	289	160	141
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	54	43	0	0	50
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,618	5,873	6,542	6,819	7,124	7,070
	人件費	12,300	7,020	7,200	7,290	10,660	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,918 (20,218)	6,087 (13,107)	6,871 (14,071)	7,108 (14,398)	7,284 (17,944)	7,262 (19,562)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	職員研修事業 市主催研修
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	受講率	単位	37	37	36	33	30
	出典: 担当課調査	%					
	研修評価点数	単位	91	88	89	89	98
	出典: 担当課調査	点					
		単位					
	出典:						

事業の効果	職員が自身の役割を踏まえ、職務遂行に必要な知識や技術の習得及び職場での実践にむけた取組みを進めました。
-------	---

令和元年度の実施内容	研修計画に基づく研修の実施及びふりかえり等を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○研修計画に基づく基本研修、課題研修の企画、運営、評価	○研修計画に基づく基本研修、課題研修の企画、運営、評価 ○次年度の研修計画の企画	○研修計画に基づく基本研修、課題研修の企画、運営、評価 ○次年度の研修計画の企画	○研修計画に基づく基本研修、課題研修の企画、運営、評価 ○次年度の研修計画の企画

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人材育成基本方針に掲げる「めざすべき職員のすがた」に向けて、各職階や経験年数、取り組む行政課題に応じた主体的な能力開発と、職場における実践を促す研修の実施が不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 研修目的を認識した受講と、受講により得られた知識等の職務における実践を促す職場づくりを、職場と連携して推進します。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 人事課において事務を進めます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各年度の研修計画に基づき、事業を実施します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 人材育成基本方針に掲げる「めざすべき職員の姿」に向けた職員の意識向上、主体的な能力開発、職場における育成の実践が期待できます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 研修計画に基づく実施及びふりかえり等を行うとともに、人材戦略に基づき改革を進めます。
備考	

事業名	職員研修事業 職員派遣・職場研修等支援
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	活用率	単位	33	49	45	28	29	43
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	職員及び職場の課題対応力、職務遂行力の向上をめざした支援を進めました。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	職場研修の支援、庁内講師出前研修の実施、先進都市や研修専門機関への派遣、北摂都市研修協議会共同研修などを実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	職場研修支援、庁内講師出前研修、先進都市や研修専門機関への派遣、北摂都市研修協議会共同研修の実施など	職場研修支援、庁内講師出前研修、先進都市や研修専門機関への派遣、北摂都市研修協議会共同研修の実施など	職場研修支援、庁内講師出前研修、先進都市や研修専門機関への派遣、北摂都市研修協議会共同研修の実施など	職場研修支援、庁内講師出前研修、先進都市や研修専門機関への派遣、北摂都市研修協議会共同研修の実施など

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各職場において必要とされる専門的知識や技術等の習得や先進事例の情報収集の機会確保等は、職場における人材育成、職場の組織力向上にとって不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各職場における職場支援事業の活用を推進するために、職場ニーズの把握や情報提供のあり方などについて、効率的な運用を進めます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>人事課において事務を進めます。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各職場からの意見等を反映し、庁内外講師や関係機関及び他市との調整を行い、事業を実施します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>支援制度の活用を推進し、職場内において研修成果を共有する機会の促進などにより、研修効果と職場の組織力の一層の向上が期待できます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>研修計画に基づく実施及びふりかえり等を行うとともに、人材戦略に基づき改革を進めます。</p>
備考	

事業名	職員研修事業 自主研修・研究支援	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の主体的な自己学習・自己啓発を促し、能力、意欲等の向上を図ります。		
	対象	内部 全職員及び全職場(希望制)		
	内容	主催研修以外に、勤務時間外に実施する研修機会等の情報提供や、夜間・通信制の大学等教育機関への通学支援、市政課題に関する自主的な調査・研究の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		527 (5,037)	752 (6,602)	103 (6,103)	342 (4,797)	216 (4,726)	226 (4,736)
細事業費内訳	需用費	20	14	2	6	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	507	739	102	336	217	226
	人件費	4,510	5,850	6,000	4,455	4,510	4,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	527 (5,037)	752 (6,602)	103 (6,103)	342 (4,797)	216 (4,726)	226 (4,736)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	職員研修事業 自主研修・研究支援	
所管部局・課	100500 総務部・人事課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	参加人数	単位	160	132	147	215	144	137
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	職員の主体的な能力開発、キャリア形成に対する取組みを支援しました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	時間外（トワイライト）や休日等の自主研修の実施、自主グループによる研究の支援案内を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○トワイライトや休日等の自主研修の実施、自主グループによる研究の支援案内 ○夜間・通信制の教育機関への通学支援	○トワイライトや休日等の自主研修の実施 ○夜間・通信制の教育機関への通学支援	○トワイライトや休日等の自主研修の実施 ○夜間・通信制の教育機関への通学支援	○トワイライトや休日等の自主研修の実施 ○夜間・通信制の教育機関への通学支援

A. 必要性	●高 ○中 ○低 職員の能力開発、総合的な人材育成を推進するには、職員による主体的な自己学習や自己啓発活動が不可欠です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 当該事業と各種課題解決との連携等を図ることで、効率的な実践をめざします。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 人事課において事務を進めます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 職員への機会提供等の支援に努め、効果的な事業の実施をめざします。
D. 成果	○高 ●中 ○低 職員の意欲を引き出し、主体的な能力開発を促すとともに、各種課題の解決に向けた取組みと連携した事業展開を進めることで、一層の効果が期待できます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 当該事業の活用を促進していくため、各種課題解決との連携等も図りながら、職員の主体的な自己学習や調査、研究等を支援します。
備考	

事業名	職員研修事業 職員提案制度	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	100500 総務部・人事課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	改善実績の共有及び職員の新たな発想等を生かす取組みをととして、人を育て、チャレンジする組織風土づくりを進めます。		
	対象	内部 全職員及び全職場		
	内容	職場における改善実績を広く共有するとともに、新たな発想や視点に立った職員の提案を実現化する取組み等を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	昭和60年度（1985年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	（内は人件費、公債費を含む）	48 (3,328)	19 (4,309)	80 (4,480)	16 (4,471)	6 (4,926)	0 (3,280)
細事業費内訳	需用費	8	0	0	7	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	40	19	80	9	6	0
	人件費	3,280	4,290	4,400	4,455	4,920	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48 (3,328)	19 (4,309)	80 (4,480)	16 (4,471)	6 (4,926)	0 (3,280)	
（内は人件費、公債費を含む）							
補助金等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	職員研修事業 職員提案制度
所管部局・課	100500 総務部・人事課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	提案件数	38	41	33	57	56	99
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	職員及び職場の主体的な業務改善の取組みを全庁的に共有しました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	従来の職員提案制度を見直し、きらり・チャレンジ応援制度を新設。新制度による業務改善事例の募集・審査・公表等を行い、また、市主催研修との連携を試行し、事業の効果的な実施に向けた取組みを推進しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	職員提案制度の見直し	職員提案制度の刷新 きらり・チャレンジ応援制度に係る事例の募集・集約	きらり・チャレンジ応援制度に係る事例の募集・集約	きらり・チャレンジ応援制度に係る事例の審査、審査結果等の公表

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>職員の主体的な能力開発、成長の促進と職場の活性化が見込まれます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>制度の継続的な見直しにより、職員の意欲を引き出し、組織力の向上につなげることが期待できます。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>人事課において、事務を進めます。</p>
	<p>○妥当 ●要改善</p> <p>業務改善事例の募集について、自主的な業務改善の取組みを増やすため改善が必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>継続的な取組みの実施により、効果的な業務改善や人材育成の推進が期待できます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>重点プロジェクトの設定など制度の効果を高める運用を通じて、効果的な業務改善等の全庁的な共有、職員の意欲向上、人材育成の推進を図ります。</p>
備考	

事業名	エキスタとよなか運営管理事業 エキスタとよなか関連事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	パソコン講習会や相談事業をとおして、市民がコンピュータを利用して市ホームページなどにアクセスできるよう支援します。また、エキスタとよなかから市民活動などの情報発信を行います。		
	対象	市民		
	内容	パソコン相談事業やパソコン講習会をボランティアと協働して行うとともに、ケーブルテレビによる地域情報の発信拠点として活用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	パソコンプラザinとよなか		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,764 (11,634)	6,959 (11,093)	7,839 (12,079)	7,558 (11,203)	8,071 (11,761)	8,406 (11,276)
細事業費内訳	需用費	2	6	0	0	0	99
	委託料	1,823	2,017	2,017	1,805	1,805	1,822
	補助金等	2,942	2,100	2,710	2,361	2,421	2,642
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,997	2,835	3,112	3,392	3,845	3,843
	人件費	2,870	4,134	4,240	3,645	3,690	2,870
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,764 (11,634)	6,959 (11,093)	7,839 (12,079)	7,558 (11,203)	8,071 (11,761)	8,406 (11,276)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	エキスタとよなか運営管理事業 エキスタとよなか関連事業
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	パソコンヘルプデスク利用者数	単位	1,970	876	1,161	1,004	873	942
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	多くの市民がコンピュータを活用できるようになることにより、情報格差が解消され、市ホームページからの情報提供などがスムーズにおこなわれるなどの効果がありました。
-------	---

令和元年度の実施内容	パソコン相談事業やパソコン講習会をボランティアと協働して行いました。また、エキスタとよなかをケーブルテレビによる地域情報の発信拠点として活用しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	パソコンヘルプデスク事業の実施	パソコンヘルプデスク事業の実施	新規ボランティアの募集、育成講習	パソコンヘルプデスク事業の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市役所から市民への情報伝達的手段として、ホームページやメール配信など電子媒体によるものが定着してきた中で、市民がこれらを利用しやすい状況を作っていくために一定の役割を果たしています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の参画によりコストを下げていると運営を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>ボランティア団体の育成、支援を市が継続していく必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市とボランティアが協働して課題に取り込んでいく態勢を継続します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新しい情報通信技術を使いこなすことの困難な方への支援として一定の成果を上げています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事業の継続にあたっては、相談対応を担当するボランティアが複雑化するIT関連の知識、技術を高めていけるよう、支援を続けていく必要があります。</p>
備考	

非投資的

000798

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	エキスタとよなか運営管理事業 エキスタとよなか施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	115999020 エキスタとよなか		
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	エキスタとよなかでの事業の実施のため、施設を管理します。		
	対象	市民		
	内容	エキスタとよなかの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		101 (1,741)	111 (3,387)	46 (3,406)	9 (2,844)	1 (2,871)	1 (1,641)
細事業費内訳	需用費	100	110	45	9	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	1	1	1
	人件費	1,640	3,276	3,360	2,835	2,870	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	101 (1,741)	111 (3,387)	46 (3,406)	9 (2,844)	1 (2,871)	1 (1,641)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	エキスタとよなか運営管理事業 エキスタとよなか施設管理					
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域情報化の拠点施設として活用されました。
-------	-----------------------

令和元年度の 実施内容	エキスタとよなか施設の維持管理を行いました。
----------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の適正管理	施設の適正管理	施設の適正管理	施設の適正管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事故などの発生を抑制し、利用者が安全に施設を使えるようにします。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間の施設を無償貸借で使用し、施設の運用及び設備の維持管理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>安全管理を適正に行う必要があるため市で実施します。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>安全管理を適正に行う必要があるため市で実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>利用者が安全に施設を使えるよう、適正に管理できています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後とも施設の運用及び設備の維持管理を適切に行っていきます。</p>
備考	

事業名	住民情報システム事業 住民情報システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民サービスの向上および事務の効率化を図ります。				
	対象	内部 住民情報システムを利用する職員				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 住民記録情報を基礎とした住民情報系業務システムの運用・管理を行います。 番号制度に係る情報連携において、共通基盤システムを中心としたシステム全体の運用・管理を行います。 「住民情報システム最適化基本方針」に基づき、汎用機を撤廃します。 運用管理の効率化やコスト削減のため、仮想化基盤へのサーバ統合を行います。 				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		891,738 (956,518)	1,015,438 (1,082,908)	1,066,376 (1,135,576)	873,295 (936,070)	760,106 (816,686)	834,307 (899,087)
細事業費内訳	需用費	9,108	5,802	8,681	9,000	6,032	8,676
	委託料	338,106	713,299	735,530	424,051	328,739	295,329
	補助金等	16,781	18,320	12,051	9,456	9,659	16,780
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	527,743	278,018	310,114	430,787	415,676	513,523
	人件費	64,780	67,470	69,200	62,775	56,580	64,780
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	11,094	110,231	10,395	20,105	27,798	6,653
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	880,644 (945,424)	905,207 (972,677)	1,055,981 (1,125,181)	853,190 (915,965)	732,308 (788,888)	827,654 (892,434)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住民情報システム事業 住民情報システムの運用
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	仮想化基盤に搭載しているシステム数	26	10	15	19	24	26
	単位						
	出典:	システ					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保険等の住民情報システムの運用管理を適切に行うことにより、市民サービスを行うためのシステムが安全、確実に稼働し続けることができています。 ・汎用機で行っていた処理の新システムへの移行がすべて完了し、汎用機を撤廃しました。 ・番号制度に係るシステムを適切に構築し、機関間の情報連携が円滑に稼働しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・番号制度関連システム等住民情報システム全体の運用管理を行いました。 ・住基・税・保険システム等、住民情報システムの運用管理及び開発を行いました。 ・汎用機撤廃後のバッチ処理システム環境を構築し、令和2年（2020年）3月末で汎用機を撤廃しました。 ・住基及び共通基盤システムの更改を行い、共通基盤システムの仮想サーバに住基システムを統合しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保健システム等、住民情報システムの運用・開発 ・番号制度関連システムの運用 ・バッチ処理システム設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保健システム等、住民情報システムの運用・開発 ・番号制度関連システムの運用 ・バッチ処理システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保健システム等、住民情報システムの運用・開発 ・番号制度関連システムの運用 ・バッチ処理システム移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・住基・税・保健システム等、住民情報システムの運用・開発 ・番号制度関連システムの運用 ・汎用機撤廃 ・住基、共通基盤システム更改・サーバ統合

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民情報系システムの運用・管理を適切に行うことによって、市民サービスの向上が図られ、また職員の事務効率の向上においても寄与するものです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各業務システムごとに効率的に運用・管理を行っていますが、複雑化したシステムの見直しにより、さらなる効率向上を目指しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>住民情報や税情報などの個人情報を取り扱うことから市実施を基本としつつ、一部事務については委託することが妥当です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>住民情報や税情報などの個人情報を取り扱うことから市実施を基本としつつ、一部事務については委託することが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民情報系システムの運用・管理を適切に行うことによって、市民サービスの向上が図られ、また職員の事務効率の向上においても寄与するものであることから、成果は概ね出ています。システムの最適化によりコスト面の低減を目指します。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>住民情報系システムの運用・管理を適切に行っており、市民サービスの向上に寄与するものであると考えます。現在のサービスレベルを最低限維持しながら、システム構造の見直しを行っています。</p>
備考	

事業名	地域情報システム事業 基本図データベースの整備充実	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	基本図データベースの整備により、庁内でのデータ活用をはかり、事務の効率化を促進するとともに、市民向けのGISでのデータ利用を図ります。		
	対象	内部 職員及び市民		
	内容	地図情報を市民や職員が利用できるようにするための地理情報システムの管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成10年度（1998年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,414 (13,874)	7,580 (11,090)	7,777 (11,377)	22,936 (27,391)	9,661 (14,991)	10,429 (12,889)
細事業費内訳	需用費	259	172	144	120	183	91
	委託料	4,956	6,895	7,145	18,366	4,003	4,747
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,199	513	488	4,451	5,475	5,591
	人件費	2,460	3,510	3,600	4,455	5,330	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,414 (13,874)	7,580 (11,090)	7,777 (11,377)	22,936 (27,391)	9,661 (14,991)	10,429 (12,889)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域情報システム事業 基本図データベースの整備充実
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	基本図データベース利用課数 横ばい	50	68	63	54	28	40
	出典: 原課資料						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	事務の高度化・効率化、市民へのサービス向上を図ることができました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	地図情報を市民や職員が利用できるようにするための地理情報システムの管理を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	GISサーバの運用管理 基本図データ更新	GISサーバの運用管理	GISサーバの運用管理	GISサーバの運用管理 地図情報とよなかのセキュリティ対策（SSL対応）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種業務の基礎データとして全庁に向けて提供しており、とりわけ地図・図面を業務利用する部局にとっては必須のデータです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業開始時から継続して効率化に取り組んでおり、一定の成果を上げてきており、これ以上のコスト低減は困難となっています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の業務に必要なデータの整備であることから、市実施が妥当です。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>市の業務に必要なデータであり自ら整備を行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>道路管理業務をはじめ市の業務の効率化と高度化に寄与しています。また、市民にとっても事業者の利用を通じ間接的な利益を提供しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>業務として欠かせない分野があるため、今後も継続的に資源を投入していく必要があります。</p>
備考	

事業名	地域情報システム事業 メール配信システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各課や学校からの情報発信を、情報を必要とする市民に対して行います。		
	対象	市民		
	内容	メール配信システム（ASP）の管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,440 (4,490)	2,028 (4,446)	2,028 (4,508)	2,028 (4,053)	2,223 (4,273)	2,259 (4,309)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	2,028	2,028	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,440	0	0	2,028	2,223	2,259
	人件費	2,050	2,418	2,480	2,025	2,050	2,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,440 (4,490)	2,028 (4,446)	2,028 (4,508)	2,028 (4,053)	2,223 (4,273)	2,259 (4,309)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域情報システム事業 メール配信システムの運用
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	メール配信サービス登録者数 横ばい	単位	30,000	28,424	30,034	32,078	37,002	42,908
	出典: サーバ上の登録数値	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	ニーズに応じた情報発信、緊急性の高い情報発信を行うことができました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	メール配信システムの運用管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	システムの運用管理	システムの運用管理	システムの運用管理	システムの運用管理、学校登録者の学年更新作業

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心安全に対する市民のニーズの高まりに加え、携帯端末等の普及など多様な手段による情報入手のニーズに応えるため実施しているものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に広く普及している携帯電話のメールを使い、また情報配信を求める市民に対して直接配信するため、費用対効果が高くなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市や学校独自の情報を配信するため市実施が妥当です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>情報元となる市の各部局や学校単位で運営されており、市実施は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校単位で運用される学校連絡メールは市内59の小中学校のうち58校、26公立こども園すべてで運用されています。市民向けメールについても徘徊SOSメールなど多様な活用がなされています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民向けの情報配信については必要とする市民の利用が広がるよう広報活動を継続していきます。</p>
備考	

事業名	地域情報システム事業 地域イントラネットワーク	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本庁と各施設間のネットワーク接続が円滑に行われるよう、ネットワーク環境を整備します。		
	対象	内部 職員及び市民		
	内容	本庁と各施設間のネットワークの管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		22,730 (26,420)	22,338 (24,522)	18,828 (21,068)	17,897 (23,972)	13,231 (17,741)	21,342 (25,032)
細事業費内訳	需用費	49	0	0	0	39	0
	委託料	9,443	3,292	1,031	1,031	1,031	8,907
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13,238	19,046	17,798	16,866	12,161	12,436
	人件費	3,690	2,184	2,240	6,075	4,510	3,690
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	22,730 (26,420)	22,338 (24,522)	18,828 (21,068)	17,897 (23,972)	13,231 (17,741)	21,342 (25,032)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域情報システム事業 地域イントラネットワーク
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	本庁と各施設間のネットワーク回線の障害発生件数 横ばい	単位	0	0	0	0	0
	出典：障害対応件数	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	市民への情報発信、職員の情報交換、情報収集の効率を高めることができました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	本庁と各施設間のネットワークの管理及びインターネット接続のための情報基盤等の管理を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	通信回線の維持管理	通信回線の維持管理、情報セキュリティマネジメントシステムにもとづくセキュリティレベルの確認	通信回線の維持管理	通信回線の維持管理、出先施設移設等に伴うネットワーク整備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事務連絡、市民への情報配信などにおいて、メールやWebサービスを行う必要性は高まっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>光回線化により、安定した通信サービスを行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>セキュリティも含め、市で管理する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>セキュリティも含め、市で管理する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安定した通信サービスにより、メールやWebサービスの環境整備を行っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>安定した通信サービスにより、メールやWebサービスの環境整備を行っていきます。</p>
備考	

事業名	情報化推進事業 情報化施策の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	情報化計画に基づく電子自治体の推進を図ります。		
	対象	その他 市民及び職員		
	内容	各種電子自治体推進施策の企画・調整、情報システム導入の事前協議、情報化計画の策定・進行管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,092 (23,442)	320 (6,014)	1,840 (7,680)	3,173 (7,466)	121 (6,271)	7,247 (21,597)
細事業費内訳	需用費	53	49	55	42	35	42
	委託料	8,744	0	1,512	2,894	0	7,040
	補助金等	10	5	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	285	267	273	237	86	166
	人件費	14,350	5,694	5,840	4,293	6,150	14,350
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,092 (23,442)	320 (6,014)	1,840 (7,680)	3,173 (7,466)	121 (6,271)	7,247 (21,597)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	情報化推進事業 情報化施策の推進
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	情報システム導入依頼処理件数 横ばい	単位	70	14	74	93	73
	出典: 担当課調査	件					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	情報政策課が一元的に配備する端末とは別に原課が独自で情報システムを導入するにあたり、事務改善や費用対効果、導入環境の整備状況等について、情報政策課としての判断を示すことにより、合理的、効果的な情報システム導入を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	情報システム協議により合理的、効果的な情報システムの導入を図りました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	情報システム導入に係る相談及び依頼処理	次年度分情報システム導入調査、情報システム導入に係る相談及び依頼処理	情報システム導入に係る相談及び依頼処理	情報システム導入に係る相談及び依頼処理、無線LANサービスマルチテナント事業者登録、情報化計画策定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報政策にかかる全庁的な計画の立案や調整により、電子自治体の推進のために寄与するものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業実施にあたっては、全庁的な照会等を簡素化し担当課の作業負担を軽減する工夫を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>他団体との共同事業促進等の事務については市実施で行いますが、計画策定や情報システム導入事前協議については民間ノウハウを取り入れるため一部委託で行います。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>システム導入の可否判断等政策判断を伴うものは市直営で実施しますが、システム経費の抑制や計画策定等については、外部有識者や民間事業者などの専門性の高い知見・技術を取り入れるため業務委託等を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>情報化推進の計画策定により電子自治体推進の方向性を示すとともに、情報システム導入の事前協議によって個々のシステムの経費抑制など成果は概ねできています。一方で、引き続き、庁外サーバの利用や共同利用・共同調達、オープンシステムへの変更等、管理運営や開発経費の低減を図ることも必要と考えます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>社会情勢を踏まえ、情報化のさらなるスピードアップ、取組みの強化を行っていきます。</p>
備考	

非投資的

000783

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	情報化推進事業 情報セキュリティの推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市情報セキュリティポリシーに基づき、情報機器やシステムに対する適切な安全対策を講じるほか、業務全体に対するセキュリティの維持・向上を図ります。		
	対象	内部		
	内容	情報セキュリティ監査及びセキュリティ研修等を実施するとともにISMS認証を継続します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報セキュリティ規則、豊中市情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,889 (10,679)	3,844 (18,040)	4,193 (18,753)	2,823 (15,378)	2,926 (18,342)	1,972 (9,762)
細事業費内訳	需用費	1	10	3	0	0	0
	委託料	2,271	3,262	3,694	2,162	2,210	761
	補助金等	143	529	485	140	140	142
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	474	44	11	520	576	1,070
	人件費	7,790	14,196	14,560	12,555	15,416	7,790
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,889 (10,679)	3,844 (18,040)	4,193 (18,753)	2,823 (15,378)	2,926 (18,342)	1,972 (9,762)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	情報化推進事業 情報セキュリティの推進
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	情報セキュリティ内部監査の実施数 横ばい	15	14	15	11	10	9
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	事業のPDCAサイクルの実施により、個人情報漏えいの未然防止及び職員のセキュリティ意識の向上を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	情報セキュリティ管理策が、全庁的に定着されるよう取り組みました。
------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	年度計画策定 セキュリティ会議の開催 職員向け研修実施	ISMSリスクアセスメント 内部監査員向け研修実施 内部監査の実施 外部監査の実施 職員向け研修実施	職員向け研修実施 庁内監査員向け研修実施	職員向け研修実施 庁内監査の実施 セキュリティ会議開催 次年度計画書策定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 情報システムの拡大にあたっては、そのセキュリティ対策を確実に実施し強化していくことは不可欠です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 情報セキュリティ対策にあたっては、職員自らが豊中市の実情に合わせた手法や運用を行っています。一方、専門的・技術的な外部機関による業務支援や審査等のための経費等は不可欠です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の内部統制にかかる事務であり、市による主体的な実施を基本としつつ、監査や研修などセキュリティに関する高度な専門知識が要求される業務については委託により実施することが妥当です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 ISMS認証に必要な外部監査や、システムの専門的技術的監査・研修等は、外部専門業者に委託しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 職場における継続的なセキュリティ対策が、個々の職員のセキュリティ意識向上と事故防止につながっています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 情報セキュリティ対策は、利便性とのバランスを図りながら、継続した組織的な取組みを進めます。
備考	

事業名	行政情報システム事業 庁内事務系システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	庁内の端末・サーバ・アカウント管理にかかるシステムの運用を行います。		
	対象	内部職員		
	内容	庁内各システム機器のアカウント管理及びセキュリティ機器等の管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		54,127 (61,097)	28,987 (35,539)	29,187 (35,907)	33,829 (39,904)	34,777 (41,747)	36,147 (43,117)
細事業費内訳	需用費	494	961	166	1,407	521	323
	委託料	26,490	6,046	7,745	9,394	11,342	13,193
	補助金等	0	2,728	147	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	27,143	19,252	21,129	23,028	22,915	22,631
	人件費	6,970	6,552	6,720	6,075	6,970	6,970
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	54,125 (61,095)	28,987 (35,539)	29,187 (35,907)	33,829 (39,904)	34,777 (41,747)	36,147 (43,117)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政情報システム事業 庁内事務系システムの運用
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	メールサーバの障害発生件数	単位 横ばい	0	0	0	1	1	0
	出典: 業務報告書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	職員の事務効率の向上に寄与しました。
-------	--------------------

令和元年度の実施内容	庁内各システム機器のアカウント管理及びセキュリティ機器等の運用管理を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	組織・機構改革への対応（サーバのアカウント管理・メールアドレス等管理・庁舎レイアウト変更対応（配線等））	庁内事務系システムの運用・管理	庁内事務系システムの運用・管理	庁内事務系システムの運用・管理、仮想化基盤更新

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内事務系システムの運用・管理を適切に行うことによって、職員の事務効率の向上が可能となり、また施策の推進においても寄与するものです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、組織・機構改革への対応(サーバのアカウント管理・庁舎レイアウト変更対応(配線等))を効率的・戦術的に展開させることにより効率向上を図ることが可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>ネットワーク環境及び端末環境等、セキュリティに関する事項であることから、市実施が妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>ネットワーク環境及び端末環境等、セキュリティに関する事項であることから、市実施が妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>庁内事務系システムの運用・管理を適切に行うことによって、職員の事務効率の向上が可能となり、また施策の推進においても寄与しているものであり、成果は概ね出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>社会情勢を踏まえ、テレワーク等にも対応したシステム運用等の検討を行います。</p>
備考	

事業名	行政情報システム事業 庁内情報共有システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員の情報共有を促進し、行政事務の効率化を図ります。		
	対象	内部 職員		
	内容	庁内の情報交換の掲示板、会議室・車両予約、スケジュール管理の機能を備えたグループウェアの管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成10年度（1998年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,667 (8,897)	6,789 (12,561)	6,141 (12,061)	17,251 (19,276)	7,596 (10,466)	7,620 (8,850)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,616	2,391	1,743	12,184	2,592	2,616
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,051	4,397	4,397	5,067	5,004	5,004
	人件費	1,230	5,772	5,920	2,025	2,870	1,230
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,667 (8,897)	6,789 (12,561)	6,141 (12,061)	17,251 (19,276)	7,596 (10,466)	7,620 (8,850)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政情報システム事業 庁内情報共有システムの運用
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	システムの障害発生 横ばい	単位	0	0	0	0	1	0
	出典: 業務報告書							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	職員間の情報共有の迅速化、活性化に貢献できました。
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	庁内の情報交換の掲示板、会議室・車両予約、スケジュール管理の機能を備えたグループウェアの運用管理を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	庁内情報共有システムの運用・管理、組織・機構改革への対応（サーバのアカウント管理）	庁内情報共有システムの運用・管理	庁内情報共有システムの運用・管理	庁内情報共有システムの運用・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車や会議室の予約、全庁的な事務連絡等を庁内の情報端末から行うことができ、行政効率を高めることができるものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ワークフローシステム等より庁内情報共有システムを積極的に活用するツールを今後導入することでより行政効率を高めることができるものです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>庁内ネットワークに閉じたシステムであることから、市実施が妥当です。</p> <p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>機構改革に伴うシステム改修・アカウント管理をより効率的に行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>公用車や会議室の予約、全庁的な事務連絡等を庁内の情報端末から行うことができ、行政効率が向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>システム導入後5年以上経過し更新の時期を迎えています。システム更新に際して、社会情勢を踏まえ、行政効率をより高めるツールへとする方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	行政情報システム事業 電子申請システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市役所への各種手続申込みを、市民が来庁することなくできるようにします。		
	対象	内部 職員及び市民		
	内容	電子申請システム（ASP）の管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,540 (8,180)	4,897 (7,471)	5,184 (7,824)	6,480 (9,315)	6,480 (7,710)	6,540 (8,180)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	4,897	5,184	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,540	0	0	6,480	6,480	6,540
	人件費	1,640	2,574	2,640	2,835	1,230	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	346	256	384	343	227	340
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,194 (7,834)	4,641 (7,215)	4,800 (7,440)	6,137 (8,972)	6,253 (7,483)	6,200 (7,840)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政情報システム事業 公共施設予約システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市役所への施設使用の仮申込みや空き状況の確認について、市民が来庁することなくできるようにします。また、施設の利用実績の集計事務の効率化を図ります。		
	対象	内部 職員及び市民		
	内容	公共施設予約システム（ASP）の管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,143 (9,013)	4,767 (8,901)	7,208 (11,448)	4,603 (7,843)	5,335 (9,025)	6,076 (8,946)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	29	1,095	0	0	584	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,114	3,672	7,207	4,603	4,751	6,077
	人件費	2,870	4,134	4,240	3,240	3,690	2,870
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,143 (9,013)	4,767 (8,901)	7,208 (11,448)	4,603 (7,843)	5,335 (9,025)	6,076 (8,946)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政情報システム事業 公共施設予約システムの運用	
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	システムへのアクセス数	単位	33,000	11,388	19,574	25,274	28,365	29,950
	出典: システムのログ	上向き						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	施設の空き状況の確認の手續管理及び集計作業事務の効率化に寄与しました。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	公共施設予約システムの運用管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	アカウントの管理作業	システムの運用・管理	システムの運用・管理	システムの運用・管理

A. 必要性	○高 ●中 ○低 職員側の統計処理機能、市民が空き状況を確認できる機能を提供するものです。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低 統計の処理には一定の役割を果たしています。
--------	-----------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の貸館業務の一部であるため市実施が妥当です。
	実施方法	●妥当 ○要改善 市内各施設との連絡調整が必要であるため市実施が妥当です。

D. 成果	○高 ●中 ○低 統計の処理には一定の役割を果たしています。
-------	-----------------------------------

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会情勢を踏まえ、対象施設を拡大するとともに利便性の向上を図ります。
------------	--

備考	
----	--

非投資的

000791

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	行政情報システム事業 行政系ネットワーク管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	221010015 情報政策課電子計算機室		
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行政系の業務を処理する各種端末及びサーバを結ぶネットワーク環境を提供します。		
	対象	内部		
	内容	行政系の業務を処理するネットワークの管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		160,739 (173,431)	50,014 (54,928)	162,661 (167,701)	135,533 (150,175)	140,558 (154,480)	154,880 (167,572)
細事業費内訳	需用費	246	82	330	115	574	106
	委託料	83,267	25,381	124,593	67,968	71,860	81,727
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	77,226	24,552	37,740	67,451	68,124	73,047
	人件費	6,150	4,914	5,040	8,100	7,380	6,150
財源内訳	公債費	6,542	0	0	6,542	6,542	6,542
	国庫支出金	0	0	32,750	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	32,700	0	0	0
	その他	0	24	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	160,739 (173,431)	49,990 (54,904)	97,211 (102,251)	135,533 (150,175)	140,558 (154,480)	154,880 (167,572)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政情報システム事業 行政系ネットワーク管理
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	システムの障害発生 横ばい	単位	0	0	0	0	0
	出典：障害対応件数	回					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	安定したネットワーク基盤によって、効率的・安全な職員の情報共有の環境を構築できました。
-------	---

令和元年度の実施内容	行政系の業務を処理するネットワークの管理を行いました。
------------	-----------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ネットワークの運用・管理、組織・機構改革等への対応（出先施設の回線変更等）	ネットワークの運用・管理	ネットワークの運用・管理	ネットワークの運用・管理、第一庁舎無線LAN化

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政系の業務を処理する各種端末及びサーバを結ぶネットワーク環境を提供するものであり、各種施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しているが、新しい技術を研究し、セキュリティの維持とコストの低減を継続していくことにより、事業の効率を徐々に高めることが可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>行政系の業務を処理する各種端末及びサーバを結ぶネットワーク環境のとりまとめを市が実施し、高度な技術と専門的な知識が必要である運用管理を一部委託することで行政系ネットワークを管理しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>行政系ネットワーク環境のとりまとめを市が実施し、高度な技術と専門的な知識が必要である運用管理を一部委託することで行政系ネットワークの安定稼働が維持できており、実施方法は妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>行政系の業務を処理する各種端末及びサーバを結ぶネットワーク環境を提供するものであり、各種施策の推進において不可欠な事業となっていることから、成果は概ね出ています。一方で、新しい技術を研究し、セキュリティの維持とコストの低減を継続していくことにより、事業の効率を徐々に高めることが可能です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>動画情報など、大容量データの流通も踏まえ、ネットワークの強化を図ります。</p>
備考	

非投資的

000792

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	行政情報システム事業 庁内情報端末の管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	職員が各種業務で使用する情報端末、プリンタ、周辺機器及び各種ソフトウェアライセンスを適正に配備し、IT環境を構築します。		
	対象	内部 職員		
	内容	庁内の情報端末、プリンタ、周辺機器、各種ソフトウェアライセンスの管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		170,108 (174,208)	59,465 (62,819)	64,189 (67,629)	69,350 (75,425)	112,017 (119,807)	157,177 (161,277)
細事業費内訳	需用費	8,544	5,063	5,634	5,439	7,006	4,391
	委託料	5,500	0	0	0	4,212	4,730
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	156,064	54,402	58,555	63,911	100,799	148,056
	人件費	4,100	3,354	3,440	6,075	7,790	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	145	0	0	0	146	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	169,963 (174,063)	59,465 (62,819)	64,189 (67,629)	69,350 (75,425)	111,871 (119,661)	157,177 (161,277)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政情報システム事業 庁内情報端末の管理
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	端末配備数	単位	2,200	2,270	2,270	2,320	2,335	2,394
	出典: 契約実績数	上向き						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	効率的な事務処理・安全な職員の情報共有に寄与しました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	庁内の情報端末、プリンタ、周辺機器、各種ソフトウェアライセンスの管理を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	組織・機構改革に伴う端末配備（増設・移動・プリンタ設定変更等）	端末の管理	端末の管理	端末の管理、端末更新（Windows10導入）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報端末は庁内の各種情報システムを利用する端末として、また文書作成・情報処理装置として多用途に利用されており、行政効率の向上に欠かせないものとなっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報端末は情報政策課で一括導入することで低コストかつ高効率で導入・運用されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>庁内のネットワークシステム、セキュリティシステムに適合した端末で運用するため市実施が妥当です。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>端末管理のシステムを導入することで遠隔保守や稼働状況の収集等を効率的に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報端末を各所属に適切に配置することで、高い費用対効果や庁内の情報共有、事務処理効率の向上に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>無線LAN、ペーパーレス等を踏まえ、端末構成を見直します。</p>
備考	

事業名	電子計算機室運営管理事業 電子計算機室施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	221010015 情報政策課電子計算機室		
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	情報政策課のサーバ室、開発室及び事務室等の施設を適正に管理し、情報システムの安定稼働を図ります。		
	対象	その他 情報政策課職員		
	内容	情報政策課のサーバ室、開発室及び事務室等の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		44,220 (45,860)	46,248 (47,574)	45,284 (46,644)	45,550 (46,765)	44,060 (45,290)	43,068 (44,708)
細事業費内訳	需用費	9,723	6,547	5,657	7,755	8,610	9,059
	委託料	811	818	818	818	663	641
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33,686	38,883	38,809	36,977	34,787	33,368
	人件費	1,640	1,326	1,360	1,215	1,230	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	44,220 (45,860)	46,248 (47,574)	45,284 (46,644)	45,550 (46,765)	44,060 (45,290)	43,068 (44,708)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	電子計算機室運営管理事業 電子計算機室施設管理
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	サーバ等機密性の高い情報を扱う機器を当施設に設置することによりセキュリティを確保しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	電子計算機室の維持管理を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な施設管理	適切な施設管理	適切な施設管理	適切な施設管理。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民情報や行政情報など重要性の高い各種データを格納するサーバを安定して稼働させるための環境を適切に維持、管理</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>機密性を保持でき、市役所に隣接した施設であり、サーバ等を管理する施設として高い効率性を発揮しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>サーバ室、開発室、事務室としての利用であり、市が直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市職員が直接実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報の機密性、完全性、可用性を確保するうえで、十分な成果を上げています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>情報セキュリティ対策が現在の施設で適切に実施できていることから、今後とも従来と同様の資源投入を行っていきます。NTT西日本豊中ビル4階の情報政策課事務室及びサーバ室の借上げを令和3年度で終了し、同ビル6階の電子計算機室に統合します。</p>
備考	

事業名	電子計算機室運営管理事業 電子計算機室車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市各施設内の情報端末・ネットワーク等の調整及び維持管理を公用車を用いて機動的に行います。		
	対象	その他 市職員		
	内容	情報政策課で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		201 (611)	156 (624)	166 (646)	147 (552)	156 (566)	137 (547)
細事業費内訳	需用費	38	25	31	20	27	12
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	163	130	135	127	129	125
	人件費	410	468	480	405	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	201 (611)	156 (624)	166 (646)	147 (552)	156 (566)	137 (547)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	電子計算機室運営管理事業 電子計算機室車両管理
所管部局・課	104500 総務部・情報政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	情報システムの端末装置・ネットワーク等の維持管理に対し機動的に対処しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	電子計算機室で使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な公用車管理	適切な公用車管理	適切な公用車管理	適切な公用車管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市各施設の情報端末やネットワークの維持管理、とりわけ緊急時対応の際、車両が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両維持のための最小の経費で維持しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>車両をリースしており市実施が妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報端末やネットワークの維持管理において、機動的、即時的な維持管理対応が可能となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現行の車両1台で引き続き運用を行っていきます。</p>
備考	

事業名	政策法務推進事務 政策法務推進事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地方分権時代に対応するため、自治立法権等を活用した政策法務を推進します。		
	対象	内部職員		
	内容	法務研修の実施並びに法務主任の育成及び支援等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	法務主任設置規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		120 (1,350)	100 (1,847)	120 (1,720)	120 (1,740)	120 (1,760)	120 (1,350)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	120	100	120	120	120	120
	人件費	1,230	1,747	1,600	1,620	1,640	1,230
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	120 (1,350)	100 (1,847)	120 (1,720)	120 (1,740)	120 (1,760)	120 (1,350)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	政策法務推進事務 政策法務推進事務
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	庁内研修の受講延べ人数 上向き	単位	0	100	186	156	271	187
	出典: 決算参考資料	人						
	庁外研修への派遣延べ人数 上向き	単位	0	24	51	42	15	24
	出典: 決算参考資料	人						
	法務主任設置数 横ばい	単位	0	43	42	39	39	39
	出典: 決算参考資料	人						

事業の効果	人材育成及び市の法務能力の向上に寄与します。
-------	------------------------

令和元年度の実施内容	法務研修の実施並びに法務主任の育成及び支援等を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地方分権時代に対応するため、自治立法権等を活用した政策法務を推進する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>法務研修の実施並びに法務主任の育成及び支援等を概ね効率的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>職員の法務能力の向上と法務主任の育成及び支援等を図るため、庁内の法務研修の主催及び庁外の法務研修への派遣等を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>庁内の法務研修の主催及び庁外の法務研修への派遣等により、職員の法務能力の向上と法務主任の育成及び支援等に努めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、庁内の法務研修の主催及び庁外の法務研修への派遣等により、職員の法務能力の向上と法務主任の育成及び支援等に取り組めます。</p>
備考	

非投資的

000818

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する普及啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	101500（人材育成センター職員研修所） 200100 経営計画課		

事業の概要	目的	調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物などを通じて発信、提供することにより、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図ります。		
	対象	その他 行政内部，市民，他の自治体，関係機関		
	内容	都市政策に関する情報誌（機関誌）として「TOYONAKAビジョン22」の発行、調査研究報告書の発行及び報告会の開催を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施		実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,132 (1,378)	1,368 (1,602)	1,233 (1,473)	1,012 (1,255)	997 (1,243)	1,115 (1,361)
細事業費内訳	需用費	281	681	676	378	380	505
	委託料	427	350	330	318	321	330
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	424	337	226	316	295	281
	人件費	246	234	240	243	246	246
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11	5	6	17	12	9
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,121 (1,367)	1,363 (1,597)	1,227 (1,467)	995 (1,238)	985 (1,231)	1,106 (1,352)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する普及啓発事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	機関誌の発行部数	単位 横ばい	280	248	151	199	293	300
	出典: 発行部数							
	報告書の発行部数	単位 横ばい	750	822	492	744	484	210
	出典: 発行部数							
	調査研究報告会の参加者数	単位 横ばい	50	37	41	69	131	110
	出典: 開催状況							

事業の効果	都市に関する問題や市の抱える課題等について、市民や市職員の認識を深めることを通じて、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成に寄与しています。
-------	--

令和元年度の実施内容	都市政策や地方自治に関する情報・話題を発信、提供する機関誌を発行するとともに、調査研究成果についての報告書を発行しました。また、平成30年度の調査研究等についての報告会を開催しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	機関誌編集方針の作成 前年度調査研究報告会の開催	機関誌編集方針に沿った執筆 者の選任と執筆依頼	機関誌内容の確認・執筆者と の調整	機関誌の編集・発行 調査研究報告書の編集・発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一部の事業（機関誌の編集）を事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業者の専門的な技術を活用し、機関誌を編集しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	個人情報保護 個人情報保護制度の運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	個人情報の適正な管理により個人の権利利益を保護し、信頼される市政を推進します。また、豊中市個人情報保護条例に基づく自己情報の開示等請求制度を適正に運用します。		
	対象	その他 市民 職員 市が出資する財団法人等（出資法人）		
	内容	個人情報の適正な利用及び保護を行うため、各課からの相談等に応じ、指導・助言を行うとともに、市民からの請求に基づいて、自己情報の開示、訂正、削除等を行います。 市が出資する財団法人等の個人情報保護を進めるため、同制度の運用状況の公開を行います。 特定個人情報保護評価について個人情報保護委員会及び担当課と調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市個人情報保護条例、豊中市個人情報保護条例施行規則、豊中市個人情報保護事務
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		152 (6,958)	20 (5,792)	16 (5,936)	11 (6,977)	148 (10,316)	101 (6,907)
細事業費内訳	需用費	9	0	0	0	6	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	42	0	0	0	22	17
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	101	20	16	11	121	84
	人件費	6,806	5,772	5,920	6,966	10,168	6,806
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	152 (6,958)	20 (5,792)	16 (5,936)	11 (6,977)	148 (10,316)	101 (6,907)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	個人情報保護 個人情報保護制度の運用
所管部局・課	103000 総務部・法務・コンプライアンス課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	開示請求件数	単位	100	102	124	100	103	121
	横ばい	件						
	出典: 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況							
	出典:	単位						

事業の効果	個人の権利利益を保護し、信頼される市政を推進しました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	依頼に基づき個人情報保護制度に関する研修を行いました。また、個人情報保護に関する指導等を行いました。自己情報開示等請求の受付、相談、指導を行い、開示等を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	出資法人に対し、運用状況の報告を依頼 個人情報の適正な管理について庁内に通知 個人情報保護制度に関する研修の実施 運用状況の作成 自己情報開示等請求の受付及び開示の実施	北摂ブロック会議への出席 自己情報開示等請求の受付及び開示の実施	個人情報保護制度に関する研修の実施 自己情報開示等請求の受付及び開示の実施	自己情報開示等請求の受付及び開示の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 個人の権利利益を保護し、信頼される市政を促進するために必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が保有する個人情報の取扱いにかかわることなので、委託等にはなじみません。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が保有する個人情報の取扱いにかかわることなので、委託等にはなじみません。
D. 成果	○高 ●中 ○低 職員の意識は高くなっていますが、継続して研修を実施することにより、さらに個人情報保護の意識を高める必要があります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も個人情報保護について定期的に意識づける必要があります。
備考	